

VIEW21

ビュー21

2018

Vol. 4

教育委員会版

特集

ひとを育てる まちを創る 教育行政のこれから

インタビュー 兵庫教育大学大学院 教授 ひ わたし まどか 日渡 円

国立教育政策研究所 総括研究官 植田みどり

関東学院大学 准教授 牧瀬 稔

事例 群馬県伊勢崎市 / 北海道東川町 /
大阪府枚方市

連載

教育長が語る Leader's VIEW

山形県

教委と現場で進める 学力向上へのステップ

熊本県熊本市

創造的働き方改革のすすめ

—実践の第一歩—

神奈川県横浜市の取り組み

データで教育を読む Benesse Report

あこがれの存在が将来観に及ぼす影響

思いを伝えられる力を

今号の表紙 福岡県 飯塚市立片島小学校^{かたしま}

漢字や英語のクイズを出したり歌を歌ったりと、多様なプログラムを内蔵するロボット「ペッパー」は、子どもたちに大人気。プログラミング学習を行うのは4～6年生だが、ICTを身近に感じられるよう、低学年の子どもにも定期的に「ペッパー」と触れ合う機会を設けている。

知識構成型ジグソー法を取り入れた授業は、全学年で行っている。国語と算数から研究を始め、今では全教科で実践している。自分の考えを伝える経験を重ねることで、どの学力層の子どもも自信を持って発表できるようになっていく。

10年以上前から国際交流や英語教育を推進。毎日英語に触れられるよう、朝のチャットや英語の掲示物などに工夫を凝らす。毎年行われる近隣校の高校生による英語の授業を、子どもたちは楽しみにしている。

「いきいきサロン」は月1回、地域の高齢者と交流を深める場だ。子どもたちが準備したカルタやけん玉などで一緒に遊ぶ中で、高齢者にも笑顔があふれる。

目指す子ども像に「笑顔いっぱい、あいさついっぱい、歌声いっぱい」の3つのいっばいを掲げる、福岡県飯塚市立片島小学校^{たてやまとしはる}校長は、「自分の思いをしっかりと表現し、相手のどんな思いも受け入れられる、やさしく、たくましい人に育ってほしいと願っています。笑顔とあいさつ、歌は、その第一歩になると考え、大切にしています」と語る。

同校が長年力を入れているのが、知識構成型ジグソー法^{*}を取り入れた授業づくりだ。課題について自分の考えを説明し、相手の考えを聞き、比較・検討・分析する過程を通じて、学習の質を高めるとともに、心を育むというねらいもある。

「発言の場があることで、発表が苦手でも一生懸命考えを伝えようとしています。仲間もそれをしっかり聞いて、1年生でもみんなが納得できるよう話し合っていく姿が見られます」と、立山校長は胸を張る。

2017年度には、Pepper社会貢献プログラムにて無償で貸与されたロボット「ペッパー」を活用したプログラミング学習を始めた。「ペッパー」におしゃべりをさせたり、手の動作をさせたりするプログラミングを通して、論理的に考えて行動する力を身につけていく。「地域の紹介をしたり、病気の予防法を学ぶクイズを出したりと、『ペッパー』をどう活用すればみんなの役に立つのかを考えるという、子どもの豊かな発想に驚かされています」と、立山校長はほほえむ。

ほかにも、近隣の高校と連携して高校生を招いて行う英語学習や、地域の高齢者に歌を披露したり一緒に遊んだりする「いきいきサロン」など、様々な人との交流の機会を設けている。そうした数々の経験は、英語スピーチコンテストで発表をしたり、小学生討論会に出場したりと、思いを伝える場を自ら広げることにつながっていく。

飯塚市立
片島小学校

◎ 1874年開校。学校教育目標は「心身ともに健康で、自主・自律の精神に富み、勤労と責任を重んじ、豊かな国際感覚をもった児童の育成」。飯塚市教育委員会の施策を受け、協調学習を取り入れた授業づくり、外国語教育、プログラミング学習などを推進。

校長 立山俊治先生

児童数 428人

学級数 16学級（うち特別支援学級3）

URL <http://www.city-iizuka.ed.jp/katashima/>

探究型学習や言語活動などを通して、地域の未来を切り拓く人材を育てる

山形県教育委員会 教育長 **廣瀬 渉**

山形県では、いのち・学び・地域をキーワードにした「目指す人間像」を全県で共有し、探究型学習や英語教育、新聞を活用した教育活動などの施策を打ち出し、次代を生き抜く力を育成しています。廣瀬渉教育長がそのねらいを語ります。

ひろせ・わたる 1977年、山形県庁に入庁。山形県商工観光部長、企画振興部長、企業局企業管理者などを歴任後、2016年度から現職。

いのちをつなぎ、学び続け、地域とつながる人の育成を

山形県教育委員会では、2015年度、10年間の教育行政の方向性を定めた「第6次山形県教育振興計画」を策定しました。基本目標に「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」を掲げ、それを具現化した姿として、3つの要素から成る「目指す人間像」を設定しました(図)。

1つめは「『いのち』をつなぐ人」です。人権や道徳に関する教育、体験学習や異学年交流などを通して、自己の生命を尊重し、他者の存在や多様性を受け入れられる子どもの育

成を目指します。2つめは「学び続ける人」です。確かな学力を土台として、探究心を持って学び続ける力を育成します。3つめは「地域とつながる人」です。地域コミュニティの一員として地域にかかわり、郷土に愛着と誇りを持つ人を育てます。それら3つを実現していく観点から、様々な教育施策を展開しています。

合教科型・総合型の学力調査を探究型学習の成果指標として開発

本県の特徴であり、実践を蓄積しているのが、「学び続ける人」の育成に深くかかわる探究型学習です。小・中・高一貫で取り組んでおり、身に

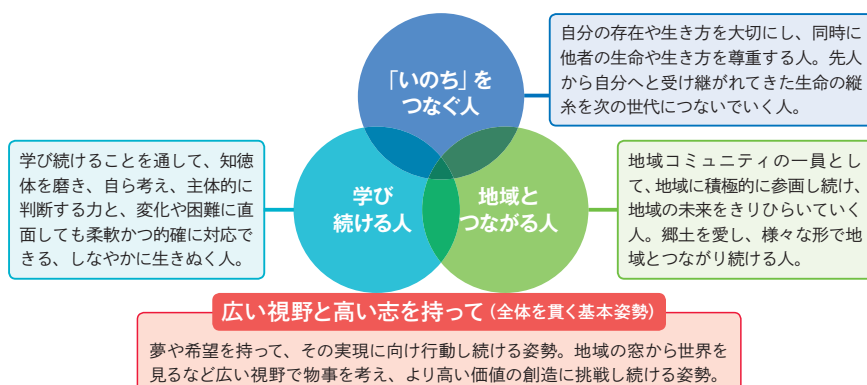
つけた知識を適切な場面で活用して問題解決を図る力を育成しています。

探究型学習を導入したきっかけは、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果から、言語活動や探究的な学習のさらなる充実を図る必要があったことです。ただ、それだけではありません。探究型学習によって、先行きが不透明な社会を生き抜くために、自ら進んで学び、知識を更新する力を伸ばしてほしいからです。さらに、教員の資質・能力の向上にもつなげていく必要があります。先生方には、子どもの心に火をつけるとともに、主体的・対話的で深い学びをデザインする力を磨いてほしいと考えています。

実践と並行して、学びの成果の測定も大切にしてきました。指標の1つとする「全国学力・学習状況調査」のB問題では、正答率が全国平均を上回る問題も多く、一定の成果が出ています。

また、2016年度から「山形県学力等調査」として、県独自の合教科型・総合型の調査問題を作成し、小学5年生と中学2年生を対象に実施しています。本調査では、教科の枠にとら

図 山形県が掲げる「目指す人間像」



*山形県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。



われずに知識・技能を活用できる思考力・判断力・表現力等をより具体的に捉えるため、「広げながら考える」「深めながら考える」「組み立てながら考える」の3つの「思考の場面」を基に評価します。その結果から、子どもたちの思考力・判断力・表現力等が着実に向上していることが分かっています。もちろん、結果に一喜一憂せず、小学校段階からしっかりと学びを積み上げることが最も大切であることは言うまでもありません。

英語教育にも、力を入れています。2015年度から3年間、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」のモデル地域に鶴岡地区が指定され、小・中・高が連携し、郷土のよさを世界に発信できる確かな英語力の育成を図ってきました。現在はその発展事業として、県内の6中学校区で小・中・高の教員による合同研修や相互授業参観、12年間を貫く系統的なCAN

-DOリストの作成などを進め、英語運用能力の向上に取り組んでいます。2018年度は、詳細な英語力の分析による授業改善のために6校の中学2年生が「GTEC」*1を受検しました。

業務改善事例を共有し、 教員が力を発揮できる環境を

2020年度から「第6次山形県教育振興計画」が後半期に入ることを見越して、現在、次の学びのテーマを議論しています。有識者による検討会では、これまで続けてきた不易の学びを大切にしつつ、グローバル化やICT、AIなどへの対応を強化する方向で進めています。さらに、データサイエンスやEdTech*2といった分野も視野に入れ、新たなツールを取り入れながら探究型学習を進化させることも重要視しています。

一方、不易の学びの一環として、2017年度から小・中学校において、

新聞を活用した学習を始めました。時代を問わず学びの基本となる読解力を高めようと、各校の実践を県内で共有しています。記事の要約、関心を持ったテーマに関する議論やスピーチ、複数紙の比較読みなどが、授業や家庭学習で展開されています。

そうした様々な新しい学びを充実させるためには、教員が力量を発揮できる環境を整えることも大切です。働き方改革の一環として、2017年度、500項目以上にわたる教員の業務を分析し、対応策を議論しました。その結果を基に各校が改善を進め、現時点で800件近くの実践事例のプロセスと結果を共有しています。

子どもの人生を豊かにするために教育の果たす役割は大きくなる一方です。これからもグローバルに活躍する力を備えつつ、ふるさと山形に心を寄せて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

山形県 プロフィール



◎東北地方の日本海側に位置し、蔵王山や月山、鳥海山など日本百名山に数えられる山々に囲まれ、米沢、山形、新庄の各盆地と庄内平野を流れる最上川などの美しい自然に恵まれる。南から置賜、村山、最上、庄内の4地域に大きく区分される。

人口 約109万人 面積 約9,323km² 公立学校数 小学校251校、中学校100校、義務教育学校1校、高校47校、特別支援学校18校 児童・生徒数 約10万人 電話 023-630-2211 URL <https://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/>

*1 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定。 *2 Education（教育）とTechnology（テクノロジー）を組み合わせた造語。

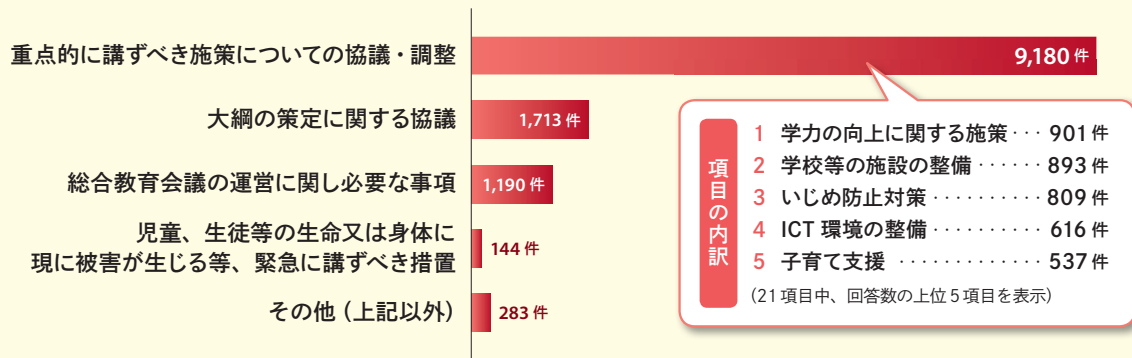
ひとを育てる

まちを創る

教育行政の これから

新教育委員会制度に移行して4年が経過した。総合教育会議の開催率は99.9%に上り、首長部局と教育委員会が連携して教育施策の充実を図る自治体も目立つ。中には、定住人口の維持・増加などの地域活性化を明確に企図した取り組みも見られる。これからの世界を担い、まちを創る子どもたちの資質・能力を育むために、どのように教育行政を進めていけばよいのか。有識者の提言や自治体の事例を通して、まちづくりの観点を含めた教育委員会のあり方を考えたい。

◎総合教育会議の内容（2015年4月～2018年9月のもの。複数回答）



注) 集計対象は総合教育会議を開催済みの自治体（都道府県・指定都市 67、市町村 1,717）。
* 文部科学省「新教育委員会制度への移行に関する調査」（2018年9月現在）を基に編集部で作成。

教育の大目的を踏まえ変革し続ける姿勢が、ひとを育て、まちを創る教育を実現する



兵庫教育大学大学院 学校教育研究科
教育実践高度化専攻 教育政策リーダーコース 教授
ひわたし まどか
日渡 円

人口増加などの地域活性化に結びつく手段として、教育の充実が注目されている中、教育行政に求められることは何か。現職の教育長や校長を対象とした大学院のカリキュラムを開発し、指導を担当する日渡円教授に、教育行政の課題、教育委員会が担う役割や、教育長が求められる資質・能力などについて聞いた。

ひわたし・まどか 宮崎県宮崎市立学校、同県教育委員会、同県五ヶ瀬町教育長を経て、兵庫教育大学教職大学院教授に就任。教育長養成コースの開発を担当し、2015年度から現職。中央教育審議会臨時委員、滋賀県大津市教育委員等も務める。専門は教育政策、教育行政。2011年度から、市区町村教育長のリーダーシップ発揮を支援すること、及び情報交換の場を提供することを目的として、「全国市区町村教育長セミナー」を開催している。

新教育委員会制度の影響

首長の権限と責任の明確化で教育行政にも変化が

2015年度に「改正地方教育行政法」*1が施行され、新しい教育委員会制度となりました。改正のポイントを改めて述べると、次の4点となります。

- ①教育委員長と教育長を一本化した「教育長」を設置
- ②首長が教育長を任命
- ③教育施策を公的に議論する「総合教育会議」を、首長が招集
- ④首長が教育に関する「大綱」を策定

すなわち、地方教育行政における首長及び教育長の権限と責任が明確化されました。

改正から約4年が経ち、実態として以前の教育委員会制度とあまり変わらないという声も聞かれますが、私は、新しい教育委員会制度は、今後の教育施策に大きな変化をもたらすと考えています。

選挙で選ばれる首長は、選挙時に有権者に向けて自身の政権公約（マニフェスト）を掲げます。教育施策についても、当然マニフェストを表明しなければなりません。市民はそれを踏まえて投票するわけですから、当選した首長はマニフェストを遂行するために総合教育会議で提議することが求められます。そこでの議論によって首長の考え通りにならなかったとしても、教育施策に影響を及ぼすでしょう。

見方を変え、首長は総合教育会議で、マニフェストに掲げていない教育施策を提議できません。それは、市民から承認された施策ではないからです。つまり、マニフェストに教育施策を盛り込んでおかなければ、首長は自らの役割と責任を果たすことができなくなります。教育委員会は政治的に中立であるため、教育行政は教育委員会に任せるといった考えも以前は根強かったようです。しかし、権限と責任が明確になった

今、首長には教育についても高い見識が求められるのです。

教育施策が首長候補者のマニフェストに明示され、選挙戦を通じて議論されることで、子育て世代だけでなく、市民全体の教育施策に対する関心は一層高まっていくと考えられます。自分たちの住むまちの未来のために、どのような教育施策が有効なのか、あらゆる世代の市民が熟考することで、教育施策への期待が高まり、また、求める内容や水準も変わっていくかもしれません。

教育行政のあり方

学校教育、家庭教育、社会教育全体の充実を図る

ここで今一度考えていただきたいのは、教育の目的は何か、その実現に向けて教育行政はどういった役割を担っているかということです。

教育基本法では、教育の目的は次のように定義されています。

*1 正式名称は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」。

(第一条) 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

この目的を、教育にかかわるすべての人が十分認識していることが大切です。そして、目的の達成のために行われるのが、学校教育、家庭教育、社会教育です。この3つがそれぞれ充実していることが重要ですが、多くの教育委員会、学校、教員、そして市民は、学校教育に意識が向き過ぎているのではないかと感じています。

講演や研修の際、私は先生方に「あなたは子どもの教育にどのくらい影響力があると思いますか。また、家庭教育の影響はどのくらいあると思いますか」と質問します。正確に統計を取っているわけではありませんが、平均的な答えは、学校教育が50%、家庭教育が40%です。次に「教員であるあなたが、学校教育と家庭教育から受けた影響はどのくらいですか」と聞くと、学校教育が30%、家庭教育が60%という答えが返ってきます。

学校教育で自分が影響を与えているのは50%、影響を受けたのは30%——この20ポイントの差が、教員としての責任感やモチベーションの表れであり、一方で使命感が強く、多忙化の原因だと言えるでしょう。

また、「あなたは現在教育を受けていますか」も、よくする質問です。社会人では、「受けていない」と答える人が大半です。しかし、教育の目的は、人格の完成と社会人としての資質を身につけることですから、教育に明確な終わりはないはずです。

生涯における学校教育、家庭教育、社会教育の割合は、図1のようになると考えます。昨今、家庭の教育力に課題があり、家庭で果たせない役割を学校が担うことを期待する風潮がありま

す。しかし、そもそも家庭教育と学校教育の役割は異なります。双方の役割が十分果たされることで、教育の目的も達成できるのではないのでしょうか。

したがって、教育行政においても、学校教育、家庭教育、社会教育を総合的に見て、それぞれの役割や特徴を捉えて相互の調整・連携・協力を図ることが重要なのです。

教育目標の考え方

国・自治体の目的を踏まえて学校教育目標を立てる

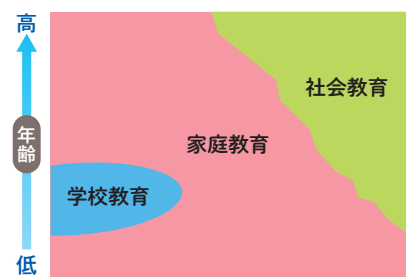
学校教育、家庭教育、社会教育がそれぞれの役割を果たし、連携していくためには、三者がそろって、学校の現状、家庭の現状、地域の現状を把握して課題を共有し、共通の大目標を立てる必要があります。まず、「どのようなまち（地域）になりたいのか」という理念があり、それを実現するためにどのような教育をすればよいのかを考え、その下で学校教育・家庭教育・社会教育それぞれの目標を立てられ、すべきことが明確になります。これは、コミュニティ・スクールの考え方と同じです。

三者が大目標を共有している状態であれば、学校教育目標には地域住民の考えが反映されることとなります。学校教育活動に地域の独自性が発揮され、それが魅力的なものになれば、「ここで教育を受けさせたい」「ここに住みたい」と思われるまちづくりにつながるのではないのでしょうか。

そして、忘れてはならないのは、学校教育には、社会で必要とされる資質・能力を育む役割があることです。つまり、学校教育目標は、国の教育の目的、自治体の教育の目的を踏まえたものになるはず（図2）。

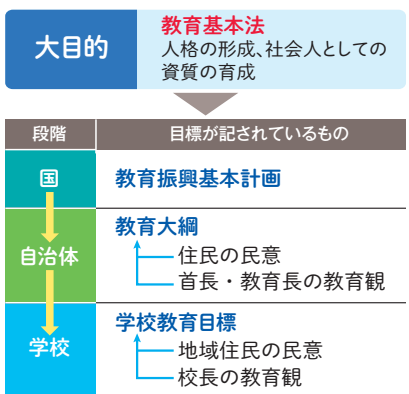
ところが、学校教育に強く意識が向くあまり、学校の中だけで児童・生徒の姿を捉えてしまい、学校教育

図1 学校・家庭・社会教育の割合



*日渡教授提供資料を基に編集部で作成。

図2 教育目標のブレークダウン



*日渡教授提供資料を基に編集部で作成。

目標が今の12歳、15歳の姿となっているケースがよく見られます。そうではなく、子どもが学校卒業後に社会で活躍する姿を見据え、そこから逆算して捉えた12歳、15歳の姿を学校教育目標にしてこそ、学校教育の役割が果たせると考えます。

自律した学校経営に向けて

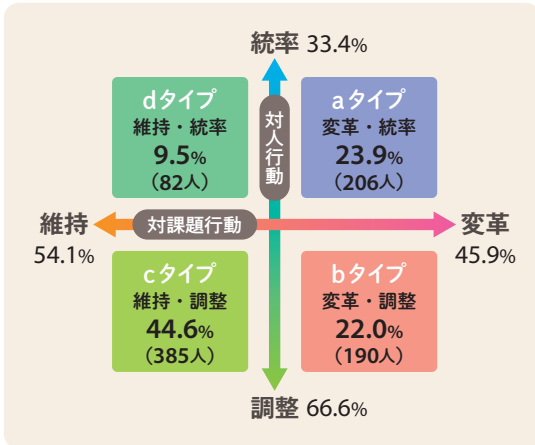
予算を要求型に変え、学校は目的を明示し、教委は厳密に査定

家庭や地域と連携し、社会に開かれた教育課程とするためには、自律した学校経営にすることも重要な鍵となります。教育委員会には、学校に「ヒト、モノ、カネ」の権限を持たせることを検討してほしいと思います。

現状、学校が持つ権限は、教育課程の編成権など限定的です。しかし、私は、校長の意見具申権を最大限に活用することで、人事や予算に関する校長の裁量を拡大できると考えて

図3 市区町村の教育長のタイプ分類と、求められる資質・能力

■市区町村の教育長のタイプ分類



■各タイプのイメージ

- aタイプ 変革・統率** 新たなビジョンを明示し、教育長自らが主導する。
- bタイプ 変革・調整** 新たなビジョンを明示し、組織内外の調整を図る。
- cタイプ 維持・調整** これまでの施策を重視し、組織内外の調整を図る。
- dタイプ 維持・統率** これまでの施策を重視し、教育長自らが主導する。

■改革が期待されている施策で成果を上げたタイプ

事業内容	多かったタイプ	
独自の教員加配を行った	aタイプ	28.2%
教員の人事異動を工夫した	aタイプ	38.9%
市(区)町村費で教職員を採用した	aタイプ	37.4%
都道府県の基準と異なる学級編制を実施した	aタイプ	13.5%
独自の教材を作成した	bタイプ	23.3%
地域住民の生涯学習に関する新事業を興した	bタイプ	22.4%
地域住民のスポーツ振興に関する新事業を興した	dタイプ	20.5%
地域の文化財に関する新事業を興した	aタイプ	18.1%

◎資質・能力を捉える視点

- 対課題行動** 情報収集、分析、構想、企画、判断、実行
- 対人行動** 対人理解、状況理解、対人影響、支援・指導、チーム形成、相互成長

* 日渡教授提供資料を基に編集部で作成。

います。自らの裁量で学校を動かせるとなれば、教育活動の目標、計画をより丁寧かつ現実的に考え、実行に移せるはずで

具体的には、人事や予算の目的と用途を明示した要求配分型にする方法が挙げられます。ポイントは、学校は目的を明確に示し、教育委員会はそれを厳密に査定することです。単に学校の裁量権を拡大するだけでは、目先の目的に走りがちです。しかし、税金を活用する以上、地域の目的に合致した用途であることが必須であり、その観点での査定が重要です。

校長の同一校在任期間についても、学校経営の観点から検討すべき課題の1つです。教育活動の成果が出るには時間がかかります。継続的に取り組む必要があり、一律に区切れるものではないはずで

教育長に求められる資質・能力
「維持」よりも「変革」タイプ
自己研鑽の姿勢も必要

学校教育を含む教育全体の行政を

担う教育委員会と、教育委員会をリードする教育長には、どのような資質・能力が求められるのでしょうか。それを探ろうと、私は2012年に全国の市区町村の教育長を対象としたアンケート調査を実施しました。資質・能力を分類する軸を「対人行動」と「対課題行動」として4タイプに分け、近年、改革が期待されている施策について成果を上げた行動タイプを分析したのです。

すると、「変革タイプ」の方が、「維持タイプ」よりも成果に結びつく割合が高いことが分かりました(図3)。さらに、「変革タイプ」は、教育長自身が重要だと考える資質・能力の項目数が多く、とりわけ「構想」「判断」「分析」「対人影響」「支援・指導」「チーム形成」の重要度が高いという結果が出ました。

また、本調査では、回答した教育長の約8割が教員出身者であり、教員、教頭、校長と役職を経て、教育長になっていく図式が改めて見て取れました。しかし、教員と校長・教育長とでは、明らかに職が異なり、

求められる資質・能力も異なります。新しい職に就けば、研修・自己研鑽が欠かせないはずで

今、教育行政は変革期にあり、施策の現状維持ではもはや立ち行きません。新学習指導要領では、これまでお話ししてきた「地域に開かれた教育課程」の実現が求められていますし、地方分権・権限移譲の進行も予測されます。教育長には、国や自治体の動向、社会の変容、市民の意向など、教育に関する情報を収集・整理し、自らの教育観を通して目標を立て、その実現に向けて行動する存在となることが求められています。

地方行政全体の観点からも、教育は人口増加などの地域活性化につながる施策として重視されつつあります。ただ、そもそも教育の目的は、自分たちの国やまちを自らの手で築いていく市民を育てることです。その目的を理解し、おぼれずに教育体系を築くことで、まちの活性化に資する教育が実現できるのではないのでしょうか。

学校・家庭・地域が連携する「学府制」で、地域と世界をつなぐ人材育成を支える

群馬県伊勢崎市

群馬県伊勢崎市では、「伊勢崎市の教育」のブランド化を目指し、特に、地域を愛しながら、グローバルに活躍する人材の育成に力を注いでいる。子どもの成長を支えていくために地域全体で教育を行おうと、各中学校区を単位とした「学府制」を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働を推進している。

群馬県伊勢崎市 プロフィール

◎群馬県南東部に位置。2005年に、伊勢崎市、赤堀町、東村、境町の4市町村が合併し、現在の形となる。古くから「伊勢崎銘仙」として絹織物等の繊維産業が盛ん。富岡製糸場とともに世界遺産に登録された「田島弥平旧宅」を有する。

人口 約21万4000人 面積 約139km²
市立学校数 小学校23校、中学校11校、中等教育学校1校
児童生徒数 約1万8000人 電話 0270-24-5111 (代表)
URL <http://www.city.isesaki.lg.jp/shisei/kyoiku/iinkai/>
(教育委員会)

伊勢崎市教育委員会の施策

ふるさとへの深い愛を持って グローバルに活躍する人材を育む

市の基本方針

歴史・文化資産を生かして 「伊勢崎市の教育」をブランドに

ここ数年、人口が増加傾向にある群馬県伊勢崎市。より魅力的な町づくりに向けて、市長マニフェストの1つに「教育・スポーツ・文化の振興」を掲げ、教育環境の拡充、教育施設の整備に取り組んでいる。徳江基行教育長は、基本方針を次のように語る。

「かねてより、市民から『市の特徴を打ち出してほしい』という声が多く寄せられていました。それに応えるべく、これまでも注力してきた教育を伊勢崎市のブランドとして一層強化しようと、その振興に努めています」

江戸時代、現在の伊勢崎市に重なる地域を治めていた伊勢崎藩は、官民協力の下で郷学こうがくと呼ばれる教育機関を設立し、庶民教育に力を注いで

いた。さらに、世界遺産に登録された「田島弥平旧宅」を始め、市内には多くの文化財がある。それらの歴史・文化資産を生かした教育を展開して、市の独自性を高めようとしている。

特に重視するのが、ローカルとグローバルの視点を併せ持つ「グローバル」な市民の育成だ。地域と世界をつなぐ力を持ち、グローバルな舞台で活躍するためには、何よりも自分自身とふるさとを深く理解し、愛することが原点になると考えている。

さらに、同市の外国人住民比率が5.7%（2017年12月時点）と高く、外国籍の子どもが多いことも、「グローバル」を掲げる背景の1つだ。

「外国籍の子どもの市民性を高める教育にも、力を入れています。多様な背景を持つ子どもたちが共に育つ教育を本市の特徴の1つとし、グローバル社会で活躍する力を育てたいと

考えています」（徳江教育長）

グローバル人材育成に向けて

モジュール学習を導入し、 小学校で週4回の英語授業

「グローバル」な市民の育成の一環として、伊勢崎市教育委員会（以下、市教委）では、英語教育とふるさと教育を関連づけた教育活動を充実させている。町田博幸指導主事は、そのねらいを次のように述べる。

「国際化が進む社会で活躍するためには、英語力はもちろん、自己肯定感を高めて、自分やふるさとについて自信を持って話せるようになることが必要です。その目標の1つとして、ふるさとのよさを英語で語れることを掲げています」

同市では、2006年度に研究指定校を設けて英語教育の拡充に努め、2013年度からは文部科学省の教育課程特例校として、全市立小学校で1年生から週1時間の英語の授業を実施してきた。小学校での英語教育が定着するにつれ、課題も明らかになってきたと、町田指導主事は語る。

伊勢崎市が推進する、子どもの未来を地域とともに育てる教育の構造



* 伊勢崎市教育委員会提供資料をそのまま掲載。



教育長 徳江基行 とくえ・もとゆき

大手通信機器メーカーに勤務後、群馬県公立学校教諭、中学校校長、群馬大学教職大学院准教授などを経て、2013年度から現職。

「小学校で英語を積極的に学んでも、中学校に入ると授業の内容や進め方が大きく異なることから、英語学習への自信を失ってしまう子どもの姿が見られました。また、言語学習は短時間でも毎日継続することが大切だと思いますが、週1回の授業ではそれが難しい状況でした」

そこで、2016年度、伊勢崎市教育研究所英語指導研究班において、小・中学校の教員に聞き取り調査を実施。課題を洗い出して改善策を検討した。そして、2017年度、研究指定校の小学校2校で1年生から週2時間の英語の授業を行い、翌年度からその実践を全市立小学校に広げた。

その特徴は、1時間分を1回15分間×3回のモジュール学習とし、週4日は英語に触れられるようにしたことだ。授業は、チャンツやダンスを取り入れたり、他教科とのつながりを持たせたりするなど、合科教育の視点で構成。さらに、小学校で文字の指導を充実させる一方、中学校ではコミュニケーション活動に重点を置くことで、小・中の連続性を高めた。現在、

小・中の教員が協働で小中一貫の英語力向上カリキュラムを作成中だ。

「教員の経験や熱意だけに頼るのではなく、どう指導すれば、どのような力が伸びるのかを体系化することが大切と考え、カリキュラムづくりに取り組んでいます」(徳江教育長)

地域で学んだ地域のよさを英語で表現し、発信する

2014年度から本格化した「伊勢崎ふるさと学習」と英語教育とを関連づけた活動の例は、次の通りだ。

小学校では、生活科や「総合的な学習の時間」などで、市内の文化遺産について地域の人から話を聞いたり、体験学習をしたりして、ふるさとのよさを学ぶ。中学校ではその活動を引き継ぎ、中学2年生で名所旧跡や特産物など、ふるさとの特徴を英語で発表する。さらに、ALTの協力を得て、地域情報を英語で紹介する季刊誌『Impress』を発行。同誌をリーディング学習の素材として活用し、ふるさとへの理解を深めている。また、毎年、中学3年生の希望者70人を対象に行

* ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定。



学校教育課指導係長 猪野 泉 いの・いずみ

群馬県公立中学校教諭、伊勢崎市立高校教諭、同市立三郷小学校教頭などを経て、2016年度から現職。



学校教育課教育企画係長 青野和彦 あおの・かずひこ

群馬県公立中学校教諭、伊勢崎市教育委員会管理主事、同市立赤堀東小学校教頭などを経て、2018年度から現職。



学校教育課指導主事 町田博幸 まちだ・ひろゆき

群馬県公立中学校教諭、海外日本人学校教諭、伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校教諭などを経て、2014年度から現職。

うアメリカ・ミズーリ州立大学での語学研修でも、伊勢崎市の魅力について英語で発表する場を設けている。

そうして学習を重ねた英語力を測るため、2018年度、市立中学校の全2年生に「GTEC」*を実施した。

「生徒個々の英語力を測り、生徒自身の学習改善、さらに教員の指導改善に結びつけることがねらいです。企業のノウハウを積極的に活用する

ことで、英語教育を劇的に変えたいという思いもあります。まず本市がそれを実践し、全国に発信していきたいと考えています」(徳江教育長)

地域連携の新しい取り組み

中学校区ごとの「学府制」で地域の結びつきを学びにつなげる

子どもの成長を地域ぐるみで支える枠組みも構築した。市教委は以前からコミュニティ・スクールの運営に力を入れており、2017年度には各中学校区に1校の導入を完了した。その次の段階として構想したのが、中学校区ごとに、幼稚園、小学校、中学校、公民館、企業、大学、NPO法人などの多様な機関が協働する「学府制」だ(P.9図)。各校の校長やPTA会長、各機関の代表者が集まって協議し、学校・家庭・地域で育てたい子ども

像を共有。幼・小・中の連携の強化や「伊勢崎ふるさと学習」の推進など、様々な取り組みを進めている。

学府制は、2018年度に2つの中学校区で試行し、2019年度には全中学校区で導入する計画だ。青野和彦教育企画係長は、次のように話す。

「子どもを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・困難化し、社会が総がかりで教育に取り組む必要性を感じています。学府制では、学校や家庭、地域が同じ目線でゆるやかなネットワークを形成し、各地域で子どもの成長を支えることを目指しています」

同市では、中学校区ごとに成人式を行うなど、既に中学校区単位の地域コミュニティが形成されている場面もある。そうした地域基盤を生かして小・中連携を強化すべく、指導主事などの教育行政職員は、中学校区ごとに担当が決まっている。猪野

泉指導係長はこう語る。

「学校教育課はもちろん、生涯学習課や健康教育課の教育行政職員も特定の地域を担当します。おのずと園や学校への訪問回数が多くなり、信頼関係が築かれて、成果や課題の把握がスムーズになります。その体制とコミュニティ・スクールの機能も活用しながら学府ごとの特色を打ち出し、市全体を盛り上げたいと考えています」

今後は、先行導入した2中学校区の実践を全市に広げるとともに、ふるさと学習のさらなる充実を図る。

「自分が育った地域で、その一員として地域社会を支える経験をすることで、学びも地域への思いも深まっていき、市民性が育まれることでしょう。そうした経験や学びを『グローバル』な資質の育成につなげることを目指し、これからも実践を深めていきます」(徳江教育長)

伊勢崎市立宮郷中学校の実践

家庭・地域と課題を共有して教育活動を行い、地域活性化を図る



◎ 1947(昭和22)年設立。「自学・敬愛・錬成」を校訓に、「自ら学び、心豊かで、たくましい生徒」を目指す生徒像に掲げる。2016年度から、伊勢崎市教育委員会「コミュニティ・スクール」研究指定校。

校長 松本明良先生
生徒数 728人
学級数 22学級(うち特別支援学級2)
電話 0270-25-4448
URL <http://www.isesaki-school.ed.jp/miyagouchu/>



校長
松本明良

まつもと・あきら

伊勢崎市立中学校教諭、同市教育委員会指導主事、同市立四ツ葉学園中等教育学校副校長等を経て、2016年度から現職。

「学校運営協議会のメンバーの立場は様々です。だからこそ、協力していくためには、『子どもの人生をより豊かにする』という目標に向けた共通のテーマを決めて、具体的な行動を通して一体感をつくるのが大切だと気づきました。活動を停滞させないために、常に新たなテーマに取り組むことも必要だと感じました」

最初に選んだテーマは、「あいさつ運動」だ。

「あいさつはコミュニケーションの第一歩で、家庭、学校、地域のすべてで大切なことです。立場が違っててもねらいを理解し、協力しやすい活

地域連携のねらい

あいさつ運動を起点に地域が連携する土壌を耕す

伊勢崎市立宮郷中学校は、2016年度にコミュニティ・スクールとなり、現在は市が掲げる「学府制」の

先行導入校として取り組みを進めている。地域連携は、学校、家庭、地域の関係者から成る学校運営協議会を軸に展開しており、2016年度は、協議を進める中で連携の方向性を明確にしていた。松本明良校長はその経緯を次のように述べる。

動だと考えました。生徒にあいさつ
の習慣を身につけさせるだけでなく、
あいさつ運動をきっかけに地域の結
びつきを強め、活性化させることが
最終的な目標でした」(松本校長)

こうして2017年度に、学府制と
して初の本格的な取り組みであるあ
いさつ運動を開始した。学校運営協
議会会長を委員長、宮郷地区社会福
祉協議会会長を副委員長、各校長・
園長やPTA会長などをメンバーとし
た「挨拶運動推進協力委員会」を設
置し、具体的な進め方を話し合った。
それと並行して、同校では、生徒か
ら標語を募集し、美術部員がポスター
を作成。それを学校や集会所に掲示
したり、各家庭に回覧板で呼びかけ
たりして、家庭・地域への周知を図
った。

「いちばん心がけたのは、学校が地
域に一方的に依頼するのではなく、
それぞれが主体的に協働する対等な
関係を築くことです。その結果、地
域の皆さんが積極的になり、教員の
負担が大きくなることはありません
でした。また、地域全体の取り組み
とすることで、教員が異動しても継
続が可能となりました」(松本校長)

それらの活動は、通学時間帯に児
童・生徒が地域住民と町のあちこち
に立つて行う「あいさつ運動の日」
として結実した(写真1)。2018年

度も、多くの地域住民とともに定期
的に実施されている。

地域連携の活動

幼・小・中で生活習慣の基本を 共有、学力向上の土台を築く

学校運営協議会は、宮郷地区の学
力向上策にもかかわっている。例え
ば、校区の全校・園で生活や学習に
関する規律や習慣を統一しようと、
「宮郷地区幼小中一貫生活・学習ル
ール」を作成。発達段階ごとに4期に
分けて具体的な目標を設定し、全校・
園、そして家庭で実践している。

ほかにも、週1回は家族全員で食
事をして、絆を深めることを各家庭
に呼びかけたり、スマートフォンの
使用ルールを共有したりと、教員が
感じていた様々な課題について地域
住民からも積極的に問題提起がなさ
れ、地域全体で取り組んでいる。

あいさつ運動は2019年度をひと
区切りとしていったん終了し、新た
な課題に取り組んでいく。

「学校・家庭・地域の代表が1つの
テーブルを囲み、課題を出し合って
解決に向けて協働する。その第一歩
があいさつ運動でした。今後は、家
庭や地域から提起された様々な課題
に取り組んでいきます」(松本校長)

グローバル人材の育成

小・中が連携し、ふるさと教育 を活用した英語の授業を実施

学府制の導入によって、小中連携
が強化され、その好影響は英語教育
にも表れている。例えば、同校の英
語科教員が小学校の研修に参加し
たり、小学校の英語のカリキュラム作成
に協力したりしている。また、小・中
の学習内容の連続性を意識したCAN
-DOリストも作成した。

「これまで、中学校入学後に英語の
学習を早々に諦めてしまう生徒への
対策は、十分とはいえませんでした。
ところが、小学校で元気よく楽しそ
うに英語を話している子どもの姿を
目の当たりにして、多くの教員が『中
学校も変わらねばならない』という
意識を強めました」(松本校長)

カリキュラムの連続性も向上した。
小学校から行われている「伊勢崎ふ
るさと学習」において、中学1年生
で取り組んだ史跡巡りの体験を生か
し、中学2年生では地域の魅力を英
語で伝えるプレゼンテーションを実
施。さらに、その要旨を英語でまと
め、市教委が発行する英語の情報誌
『Impress』に掲載している(写真2)。

「小学生の時からふるさとの様々
なよさを学んできたため、生徒たち
の頭の中には伝えたいことがたくさ
んあったからでしょう。プレゼンテ
ーションや英作文に、とても意欲的
に取り組んでいました」(松本校長)

同校では、今後も家庭や地域と手
を携え、子どもの未来を見据えた教
育活動をつくり上げていく考えだ。

「本校の学校教育目標は、『未来を
展望し、果敢に挑戦できる宮中生』
です。その目標の通り、自分の未来
を思い描いて前進できる生徒を、地
域とともに育てたいと考えています」
(松本校長)

地域と連携し、地域のよさを学ぶ



写真1 毎月実施するあいさつ運動。推進母体である挨拶運動推進協力委員会は、学校運営協議会とは別に、年3回会合を行っている。

写真2 「地域のことを英語で学ぶ」を目的とした『Impress』。宮郷の魅力を伝えるコーナーに、同校の生徒が書いた紹介文が掲載された。



創意工夫あふれる町長の後押しで、 幼～高を貫く新たな国際教育を推進

北海道東川町

この5年間で人口が3.3%伸びた北海道東川町。大雪山連峰の雄大な自然を生かして「写真の町」を宣言し、自然や文化、人と人との出会いを大切にしまちづくりを進めてきた。

その重点施策の1つが、子育て・教育支援だ。2017年度には、文部科学省の研究開発校の指定を受けて、国際教育を軸とした新教科「Globe」を、幼・小・中・高で連携しながら推進している。

北海道東川町 プロフィール

◎北海道のほぼ中央に位置。大雪山連峰・旭岳のふもとにあり、豊かな自然と旭川空港に隣接する立地を生かした施策を推進。1985年、「写真の町」を宣言し、「東川町国際写真フェスティバル」「写真甲子園」を毎年開催。上水道がなく、雪解け水による地下水で生活している。

人口 約 8,300人 面積 約 247km²
町立学校数 小学校4校、中学校1校
児童生徒数 約 700人
電話 0166-82-2111 (代表)
URL <http://higashikawa-edu.jp/index.html> (教育委員会)

東川町教育委員会の施策

人口定着、移住者増加を目指し、 地域資源を活用した教育施策を展開

町の基本方針

ふるさと教育、学力向上策、 国際教育を教育行政の柱に

「平成の大合併」の流れに乗らず単独行政の道を選び、まちづくりを進めてきた北海道東川町。町内に鉄道や国道は通っていないが、旭川空港や旭川市内から車で10～25分という好立地や、大雪山連峰のふもとのまちとして雄大な自然景観と肥沃な土地を生かした独自の施策を推進してきた。その結果、1993年に7,000人を切っていた人口は、2018年には8,382人*1に回復した。松岡市郎町長が大切にしてきたのは、人間・資源・財源という3つの「GEN」の確保と循環だ。

「地元に住む人間が、地域資源を生かして財源を確保し、住民の生活を支え、その人間がまた資源を生む」という、自立循環型の環境づくりに力

を入れています」(松岡町長)

3つの中から、教育に最も近い「人間」関連の施策を見てみよう。柱となるのは、訪問者数の増加を目的とした写真に関するイベントだ。同町は、1985年に「写真の町」を宣言。毎年行われる「東川町国際写真フェスティバル」には国内外から約4万人が訪れ、「写真甲子園」では映画化されるほどの熱戦が繰り広げられる。

そして今、全国の自治体から注目を集めているのが、2015年に開校した日本初の公立日本語学校だ。空いていた小学校の校舎と専門学校の寮を活用し、国の留学支援制度と町の奨学金などを組み合わせて留学費用を抑えることで、主にアジア各国から留学生を呼び込む。3か月以上の滞在予定であれば住民要件を満たすため、留学生によって人口が年間約250人上乗せされ、地方交付税の

増額にもつなげている。

一方、人口流出の抑制と移住人口の増加を企図して推進するのが、「日本一の“子育て・教育のまちづくり”」だ。林万里教育長は次のように語る。

「『よりよい学校教育を通じて、よりよい社会をつくる』という目標を学校と地域が共有し、連携・協働しています。そして、自ら考え、実行する子どもを育てたいと考えています」

教育の重点施策に掲げるのは、「ふるさと教育の推進」「学力向上対策の推進」「国際教育の推進」だ。学社連携推進協議会を設置し、全町立小・中学校にコミュニティ・スクールを導入。「早寝・早起き・朝ごはん」運動の全町展開、地域住民が子どもたちの放課後学習を支援する「ゆめスクール」(小学校)、「地域未来塾」(中学校)の実施、中学校への部活動指導員の配置などを行っている。

新たな国際教育の実施

ローカル、グローバル、コミュニケーションを軸とした新教科を設置

2017年度には、2030年度頃に

*1 2018年12月時点。

策定予定の、次期学習指導要領に関する文部科学省研究開発校の指定を受け、幼・小・中・高が連携する新たな国際教育の開発に着手した。きっかけは、町職員時代に小学生対象の英会話教室を立ち上げたこともある松岡町長が、改めて国際教育の重要性を林教育長に投げかけたことだった。

「本町にも観光や仕事で外国人が訪れますし、住民にも国際的な視野が必要です。加えて、他国と向き合うからこそ、郷土への誇りと愛着を持つことが大切で、町の活性化に大きくかわると考えています」(松岡町長)

松岡町長の考えを受け、林教育長は、新しい国際教育の内容について町内の各校長と議論を重ねた。そして、人間尊重の精神を基調とする国際感覚を養い、国際社会に通用するコミュニケーション能力の育成をコンセプトとした新教科「Globe」を構想(図1)。大学教員、北海道教育委員会、東川町教育委員会(以下、町教委)等から成る「運営指導委員会」と、幼・小・中・高の研究担当者、英語科教員等から成る「研究推進委員会」を立ち上げ、2017年度の1年間をかけて、「ローカル」「グローバル」「コミュニケーション」の3つの要素で構成されるカリキュラムを作成した。

カリキュラムの大きな特徴は、地域資源の活用だ。例えば、東川第三小学校では、地域住民から地域の文化を、日本語学校の留学生や農業技能実習生から外国の文化を学び、それらを外国人に英語で



町長 **松岡市郎** まつおか・いちろう

1972年、東川町職員に。農林課長補佐、社会教育課長、税務課長等を経て、2003年、東川町長に就任。4期目(2019年3月末から5期目)。

伝える6学年縦割り班での活動を行う。また、東川中学校では、JETプログラム*2のスタッフの一形態であるCIR(国際交流員)からベトナムの水事情を、町の水資源保全センター職員から町の水事情などを学び、世界や地域の課題を考える。そのように、地域住民や日本語学校の留学生、JETプログラムのスタッフらの協力を得て、地域の自然や文化、産業を教材とした授業を行っている。



教育長 **林 万里** はやし・かずさと

1979年、東川町職員に。総務課長補佐、学校教育課長、企画総務課長等を経て、2012年度から現職。

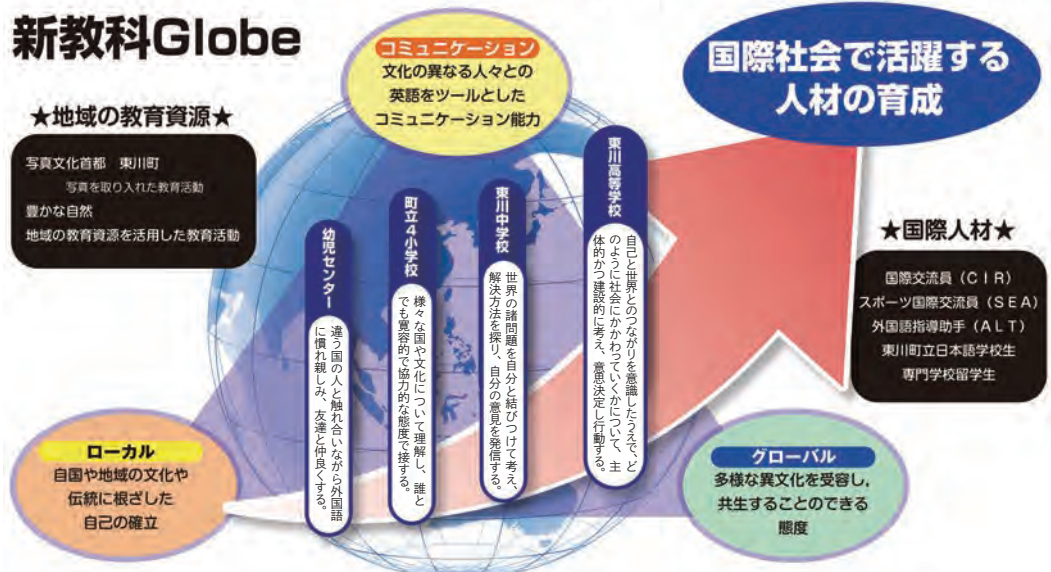
2018年度に各校で授業を始めてから約1年。授業内容は試行錯誤の段階だが、子どもの様子から手応えを感じていると、林教育長は語る。

「様々な外国人と交流するからでしょう。子どもたちが、訪れた人に自ら話しかける姿がよく見られるようになりました。間違いを恐れず自信を持って発言し、周りも温かく受け止めるような、明るい授業です」

初めは新教科に戸惑いを見せてい

図1 新教科「Globe」のコンセプト

ふるさと東川を愛する心情を高め、人間尊重の精神を基調とする国際性を養い、国際社会に通用するコミュニケーション能力を育成する。



*東川町教育委員会提供資料をそのまま掲載。

*2 The Japan Exchange and Teaching Programme. 外国の若者を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実や地域の国際交流の推進を図る事業。

た教員も、町費などで加配された英語科教員やALTの支援を受けながら進めたことで、前向きな姿勢になってきた。また、取り組みの様子を町内で共有するため、各校の実践を紹介した「Globe News」を発行。全校の教職員や保護者に加えて、町内全戸にも配布している。

首長部局と教育委員会の連携

前例にとらわれず挑戦する町長の姿勢が全職員に浸透

町の方針に則った事業を町教委と学校が連携して具現化し、教育力を高めてきた東川町。教育の魅力が増すことで、同町の学校に赴任を希望する教員も増えている。また、教育に対する議会の関心もさらに高まっ

た。各校への図書館司書配置を提案するなど、予算がかかっても前向きに教育投資をすべきだという意識が定着している。

総合教育会議以外でも、松岡町長と林教育長は頻繁に意見を交換して施策を進めているが、独自の施策が実現する背景には松岡町長の姿勢が大きいと、林教育長は語る。

「本町では、『予算がない、前例がない、他の自治体ではしていない』の3つの『ない』は通用しません。この方針は、教育委員会でも同じです。全国から脚光を浴びるような取り組みを実現させるというのが、松岡町長の考えです。新たな事業案は財源策と併せて提案するなど、大変な面もありますが、できない理由よりもできる方法を探し出して、まず

実行し、進めながら軌道修正すればよいため、職員には失敗を恐れずに挑戦する姿勢が見られます」

同町の職員は、町教委事務局も含めて2～3年で異動する。様々な職務を経験し、住民のニーズや財源確保の仕組みを知り、次の職務に生かすというサイクルができています。

「本町が目指すのは、ちょうどよい『疎』がある『適疎』のまちです。『疎』を埋めるのが豊かな文化であり、その文化の土壌となり、3つの『GEN』をつなぐ役割を果たすのが教育だと考えています。子どもは自然や文化、人との出会いの中で刺激を受け、学び、成長していきます。その出会いをつくるのが我々の役目と捉え、教育行政を進めていきます」(松岡町長)

東川町立東川小学校の実践

地域資源を活用した国際教育で多様な人とかかわる資質・能力を育む



◎1898(明治31)年開校。学校教育目標は「かしこく、やさしく、たくましく」。校訓は「開拓する心」。2014年度、地域交流センターに隣接する地に校舎を新設。一体的に整備した体験農園、特定地区公園を合わせると、敷地は約20haに上る。

校長 前田昭彦先生
児童数 約360人
学級数 17学級(うち特別支援学級5)
電話 0166-82-2425



校長
前田昭彦
まえだ・あきひこ

北海道公立小学校教諭、北海道立理科センター化学研究室長、北海道公立小学校教頭・校長を経て現職。



教諭
神野伸二
じんの・しんじ

国際理解担当。研究開発校事業の研究推進委員会の主任を務める。

新教科「Globe」の概要

教科のねらいを丁寧に共有実践を重ねて、理解を深める

東川町立東川小学校の教室には、地元の家具工房が製作した木の机と椅子が並ぶ。2014年に完成した新校舎に隣接する体験農園では、地元の農家から指導を受けながら米や野

菜を栽培している(写真1)。子どもが地域を深く知り、誇りを持てるような、地域資源を活用した教育活動が同校の特徴だ。

また、町費で学習支援員や教育補助員などが配置されており、児童数約360人に対して教職員数は45人に上る。1学級につき3人の体制で行う授業があるほど手厚い指導で、

学力向上も図っている。

そうした中、文部科学省の研究開発校の指定を受け、2018年度に新教科「Globe」を始めた。年間授業時間は、低学年35時間、中学年70時間、高学年は105時間で、生活科、「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)、外国語活動などの時間を充てている。

授業内容は、町教委の研究推進委員会が作成した共通カリキュラムを基に、各担当が学級の実態に応じて

工夫している。研究推進委員会の主任も務める、同校の国際理解担当の神野伸二先生はこう語る。

「共通カリキュラムは、すべて課題解決型です。例えば、地域の特色を外国人に伝える場面を設定して、そのために地域の特徴や英語を学ぶといった具合です。テーマに応じて地域の方を招いて授業を行う（写真2）こともあり、子どもも目的意識を持って意欲的に取り組んでいます」

「Globe」の導入時には、教員間で教科のねらいを丁寧に共有した。

「『Globe』は、目指す子ども像（図3）に向けて、外国語活動や総合学習だけでなく、すべての教科・領域を意識して子どもたちの学びをつくっていく教科です。一緒に挑戦しましょうと、先生方に呼びかけました」（神野先生）

新教科導入の成果

自ら学びを深める子どもたち 学校間連携も強化

「Globe」での学びを実践する機会も、数多く設けている。姉妹都市やスポーツを通じた外国との交流事業など、まちの資産を活用し、多様な国の人と接するようにしたことで、外国人と自然にコミュニケーションできる子どもが多くなった。

地域資源を生かした授業づくり

写真1 体験農園の水田では、子どもたちが地域の特産品である米を栽培。全小・中学校の半年分の給食を賄えるほどの量を収穫する。

写真2 様々な地域の人がかかわる「Globe」の授業。日常的に触れ合うことで、町中で会った時にもあいさつするようになった。

図3 新教科「Globe」における目指す子ども像（高学年の例）

	知識・技能	思考力・判断力・表現力等	学びに向かう力、人間性等
ローカル	自分の地域や国の自然や歴史、文化を理解し、良さを知っている。	様々な事象について自分の考えを持ち、身のまわりの事柄に対する公平な判断力を身につけるとともに、自分自身のことや自分の考えを分かりやすく相手に伝えることができる。	集団活動に進んで参加し、自分の役割を自覚し、責任を果たそうとするとともに、自分を大切に、自分の地域や国の伝統や歴史、郷土を愛する心をもっている。
グローバル	他国や他民族等のさまざまな文化について知るとともに、我が国と他国の文化の違いを理解している。	問題意識をもち、その問題に積極的に関わり、仲間と協力しながら課題を解決し、構成を考えながら、順序立てて表現することができる。	どの国・民族の文化でも尊重し、だれとでも公平に接するとともに、日頃から人とのかかわりを大切にして信頼関係をつくらうとし、寛容で協力的な態度で生活していこうとする。
コミュニケーション	外国語の音声や文字、語彙、表現、構造、言語の働きなどについて、日本語と外国語の違いに気づき、これらの知識を理解するとともに、読むこと、書くことに慣れ親しみ、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる英語のコミュニケーションにおいて活用できる基本的な力を身につける。	コミュニケーションを行う目的や場所、状況などに応じて身近で簡単な事柄について、聞いたり話したりするとともに、音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、話題を想像しながら書いたりして、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を身につける。	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする。

* 東川町教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

また、子どもたちの関心の広がりや、授業以外の場面で感じることも増えたと、神野先生は話す。

「3年生の数を学ぶ単元では、日本語や英語、中国語に加えて、SEA（スポーツ国際交流員）^{*3}が自国の数え方を教えてくれました。すると、農園での収穫時に子どもたちが英語で農作物の数を数え始め、『数えきれない場合は英語でなんて言うの?』と疑問が生じて、後日、ALTに質問していました。自ら疑問を持ち、主体的に学びを広げていく姿が見られます」

前田昭彦校長は、この1年間での教員の変化を次のように語る。

「先生方からの質問が、『分からない』ではなく、『こうしたいが、どうすればいいのか』と前向きな内容になっています。日々の授業で実践しながら、理解を深めているようです」

町内の全校が協働で研究を進めることで、学校間連携も強まった。例えば、小学校では、幼稚園で行うALTとの活動を踏まえて、1年生の指導案を作成。また、町内4つの小学校でクラスルームイングリッシュを共通化したり、町費で町内の6年生全員が受検した「GTEC Junior」^{*4}の結果を中学校にも伝えたりすることで、スムーズな接続を図っている。

新教科への保護者の期待は高く、アンケートでは高評価を得ている。

「地域の人や外国人と継続的に触れ合うことで、互いの文化を知り、絆も深まります。そうした経験の積み重ねが、『Globe』が目指す、どのような相手でも尊重し、自分の思いを発信して行動できる人の育成につながると考えています」（前田校長）

*3 CIRと同様に、JETプログラムの一形態。 *4 ベネッセが提供する、小・中学生を対象とした、タブレットで受検するスコア型英語4技能検定。

ICTの大規模配備で授業を変え、 社会を生き抜く力を義務教育で育む

大阪府枚方市

大阪府枚方市は、「人が集まるまちづくりの推進」を重点施策のトップに掲げ、学校教育の充実を図っている。学力向上や英語教育の充実など、これまでに進めてきた教育改革をさらに加速させるため、近年は、市長が先頭に立ち、教育委員会と市長部局が一体となってICT環境の整備に精力的に取り組んでいる。

大阪府枚方市 プロフィール

◎大阪市と京都市の中間に位置する中核市。西に淀川が流れ、東には生駒山系の山々がある。2016年には商業施設の「枚方T-SITE」がオープンするなど、都市的な便利さを有しながら、歴史や自然など多様な魅力を併せ持つまちとして発展を続けている。

人口 約40万2000人 面積 約65km²
市立学校数 小学校45校、中学校19校
児童生徒数 約3万2000人 電話 072-841-1221 (代表)
URL <http://www.city.hirakata.osaka.jp/category/2-3-0-0-0.html> (教育委員会)

枚方市教育委員会の施策

市長部局と教育委員会の連携で、 タブレット端末1人1台の配備を実現

市の基本方針

義務教育を充実させ、 人が集まるまちをつくる

大阪府の北東部に位置する枚方市は、高度経済成長期にベッドタウンとして人口が急増した。しかし、2009年をピークに、少子高齢化や転出超過による人口減少が続く状態となり、市は危機感を抱いている。

2018年度の市政運営方針では、重点施策のトップを「人が集まるまちづくりの推進」とし、具体的な施策の1つに「子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす学校教育の充実」を掲げた。伏見隆市長は、その理由を次のように説明する。

「これまでも充実に努めてきた学校教育を、『市の魅力を高め、定住を促す』という視点で捉え直し、一層重視すべき分野と位置づけました。と

りわけ市民の期待が大きい義務教育のさらなる充実を図り、市内外の方から『このまちで学ばせたい、学びたい』と思われる環境づくりを目指しています」

これからの時代を生きる子どもたちに育みたいのは、グローバル社会で主体的に行動し、未来を切り拓いていく力だ。

「現代は価値観が多様化し、成功が約束される特定のロールモデルがありません。そうした時代に、自分はどういう人間であり、何をしたいのかを見つめ、社会に貢献できる人になってほしいと考えています。その土台となる資質・能力を育むのが、義務教育の役割だと捉えています」(伏見市長)

将来どのような道に進むとしても、確かな学力が生きる上での土台になるとして、少人数学級の導入や習熟

度別授業の実施、小・中のスムーズな連携など、様々な学力向上施策に取り組んできた。

グローバル社会を見据えて、英語教育にも重点を置く。2005年度には文部科学省の「小中一貫英語教育特区」に認定され、英語教育の研究を進めてきた。その成果を踏まえて、現在では、すべての市立小・中学校に英語指導員を配置し、英語4技能を育成する小中一貫英語教育を推進している。2018年度には、生徒の英語運用能力を客観的に測定して今後の授業改善に生かすため、市立中学校の2年生全員が英語の資格・検定試験「GTEC」*1を受検した。

ICT環境整備のねらい

協働学習や発表活動を充実 自ら思考して学び合う授業を

現在積極的に進めているのがICT教育だ。特に、これまで十分とは言えなかったタブレット端末の配備に力を注いでいる。伏見市長が私立の先進校を視察した際、教員や子どもたちがICT機器を使いこなし、従来

*1 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。

と大きく異なる授業が展開される光景を目のあたりにして、課題意識を強めたことがきっかけだった。

2017年度は、モデル校の同市立第四中学校に45台（教員用5台を含む）を配備し、効果的な活用法の研究を行った。さらに、2019年4月には、同校の配備台数を900台に増やし、全校で1人1台の環境を整える。その後、同校での研究成果を踏まえて、全市への展開を検討する計画だ。

タブレット端末を活用する最大のねらいは、授業改善の推進にある。そこで、ベネッセコーポレーションとも連携して、民間のノウハウも積極的に活用している。

「日常生活の中で、子どもが自分で考え判断する機会が減ってきているのではないかと危惧しています。先行きが予測しにくいこれからの社会に備え、自分で考え、判断する体験を重ね、習慣づけしておくことが大切です。日々の授業の中で、子どもが自ら課題を見いだして解決したり、たくさんの情報から必要なものを抽出したりする学びをつくり出す上で、タブレット端末は非常に有効だと捉えています」（伏見市長）

タブレット端末には学習支援ソフトウェア「ミライシード」*2を導入し、授業に協働学習や発表活動などを多く取り入れていく。また、これまで板書していた内容のうち、可能なものは画面表示に代替する。その分、教員が子どもとじっくり向き合う時間を増やし、対話を通して個々の考えを深める授業を目指す。

枚方市教育委員会（以下、市教委）総合教育部教育政策課の高橋大輔指導主事は、次のように語る。

「子どもたちの協働を支えながら、一人ひとりのよさを引き出していく。そうした学びを通して、本市の教育目標である『学びあい、つながりあい、

一人ひとりの未来をひらく』が、具現化されていくと考えています」

ICT機器を活用して、英語教育をさらに充実させるねらいもある。

「英語教育と情報教育は、コミュニケーション能力の向上が目的の1つである点で共通しており、両者の親和性は高いと捉えています。今後、一体感を持たせた授業づくりを検討していきます」（高橋指導主事）

1人1台の環境を生かして 家庭学習の充実も図る

タブレット端末は、家庭学習でも活用している。学校教育部教育指導課の永山宜佑主幹は、その期待を次のように語る。

「第四中学校では、授業改善に加えて、家庭学習における活用法も研究しています。同校からは、生徒の家庭学習に対する意識が高まり、家庭学習時間が増加したという報告を受けています。配備台数を増やし、1人1台の環境が整えば、利用場が多様化し、使用頻度も増加すると期待しています」

ICT機器による授業や家庭学習の改善を進めるには、教員が効果的な活用法を把握することが欠かせない。そこで、市教委では、教員研修にも力を注いでいる。

「タブレット端末をすべての授業で使う必要はなく、効果的に生かせる場面を見極めて活用すればよいと捉えています。そこで、研修では、機器活用の目的や必要性を十分理解することに始まり、その目的を実現するための具体的な活用事例を伝えています。そして、実際に授業で使い、子どもの変容を通して効果を実感してもらうことが、取り組みの浸透と定着に向けて重要になると考えています」（永山主幹）

タブレット端末の活用で、教員の多忙化の解消もねらっている。同市



市長 伏見 隆 ふしみ・たかし

大阪府枚方市出身。民間企業勤務時代に政治家を志し、政策学校を経て、枚方市議会議員（2期）、大阪府議会議員（1期）を務めた。2015年から現職。



学校教育部教育指導課主幹

永山 宜佑

ながやま・ぎゆう

枚方市立小学校教諭、ホーチミン日本人学校教諭を経て、2015年度から現職。



総合教育部教育政策課係長

岡田 ひとみ

おかだ・ひとみ

枚方市会計室、教育総務課を経て、2014年度から現職。



総合教育部教育政策課係長、指導主事

高橋 大輔

たかはし・だいすけ

枚方市立中学校教諭を経て、2016年度から現職。専門教科は数学科。

では、これまで校務支援システムを導入し、教員に1人1台のパソコンを整備するなどして業務負担の軽減を図ってきた。今後は、タブレット端末を活用して、教員間の情報共有や意見交換をスムーズにし、会議でもペーパーレス化を進めるなど、業務のさらなる効率化につなげる計画だ。

*2 協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

ICT 環境整備への道のり

市教委が集めた現場の声から 複数の部署で施策を練り上げる

タブレット端末の本格的な導入は、市長部局と市教委の緊密な連携により実現した。従来から、同市では市長部局・市教委・学校の三者の連携を大切にしてきた。

「行政と学校現場に認識のずれがあると、施策がスムーズに進まず、多くの弊害が生じます。ICT機器の配備についても、行政の判断だけで導入しても、学校現場が必要を感じていなければ、有効に活用されません。そこで、市教委が学校現場の情報を収集するなどして、目線合わせに努めてきました」(伏見市長)

タブレット端末に関しては、教員から「活用はしたいが、環境整備が十分ではない」といった声が聞かれた。そこで、これまで以上に市長部局と市教委との連携を強めた。

「ICT機器に関する事業は多額の予算が必要であり、市民の理解を得ながら進めることが欠かせません。そ

こで、市長部局と協力して構想を練り上げていきました」(高橋指導主事)

市長部局では、伏見市長がビジョンを示すとともに、情報化の推進にかかわる調整を行う「総務部情報推進課」、市政にかかわる調整に携わる「総合政策部企画課」、予算の執行管理を担う「財務部財政課」が連携して、検討を進めた(図)。

一方、市教委では、「学校教育部」の各課がそれぞれの役割で運営や調整を行った。「教育指導課」は教育課程上の調整やモデル校との連携、「教育研修課」は研修の企画・運営、「児童生徒支援室」は支援教育における活用に向けた検討などを担当した。

市長部局とのパイプ役となったのが、「総合教育部」だ。同部は、学校教育部と社会教育部をつなぎ、総合調整を図るとともに、ICT環境を整備する役割を担った。中でも、「教育政策課」は、学校教育部と連携して情報を共有。指導主事と目線合わせをした行政職の職員が、市長部局とやり取りをして調整を進めた。総合教育部教育政策課の岡田ひとみ係長

は、次のように説明する。

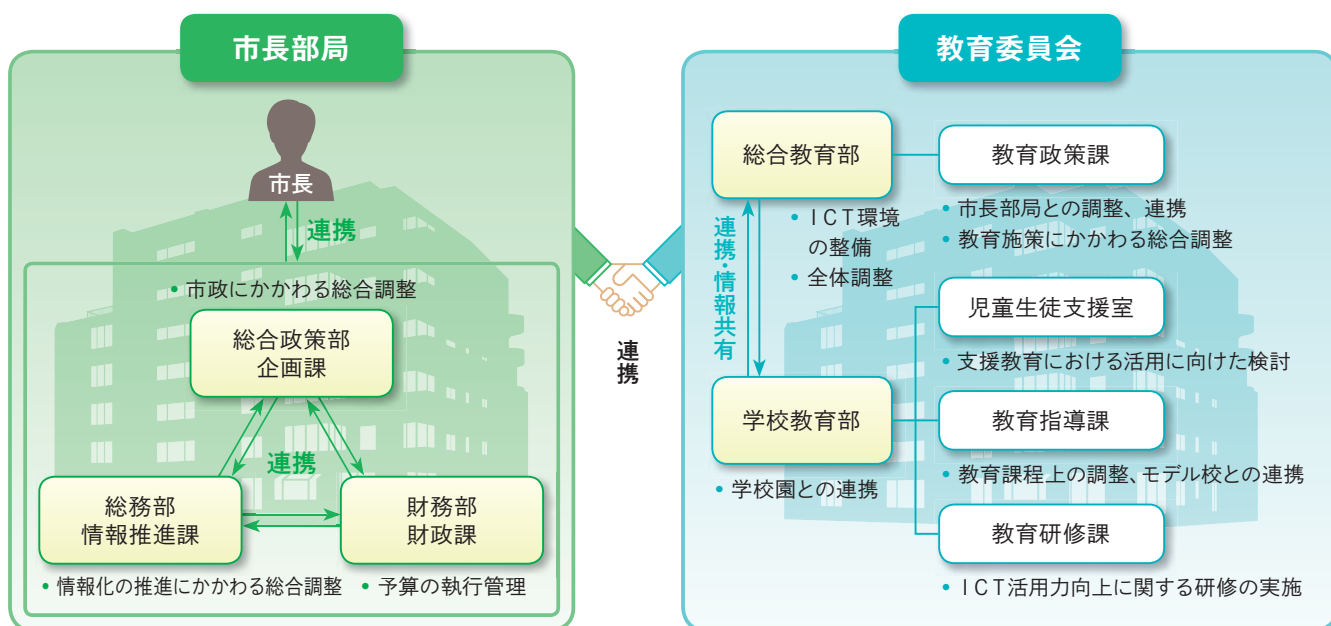
「今回のタブレット端末配備では、指導主事から『タブレット端末を活用して授業をこのように変えたい』『1人1台が実現すると、こういったよさがある』『このソフトウェアを導入すると、授業にこう生かせる』といった具体的なビジョンや方策を聞き、行政職の立場から教育現場の事情を理解していきました。そして、必要な資料を整え、市長部局の企画課や財政課などに何度も説明して共通理解を図りました」

今後の展開

情報公開で市民の理解を得つつ シティブロモーションにも活用

こうした取り組みは、効果的なシティブロモーションにもつなげる考えだ。中学校におけるタブレット端末の1人1台環境の実現は、これからの時代に求められる教育施策として大きなアピール材料になると捉えている。また、教育に関する各種データを公開し、教育改革の成果の積極

図 今回の1人1台タブレット整備における、枚方市の市長部局と教育委員会の連携の仕組み



*枚方市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

的なアピールにもつなげている。例えば、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の結果と分析内容を市のウェブサイトに掲載している。

「保護者や地域の方々が高い関心を寄せているのが、子どもの学力に関する情報です。そうした情報は、あまり公開してきませんでした。しかし、成果だけでなく課題も包み隠さず開示することが、施策の理解につながり、教育関係者がさらなる努力をする動機づけにもなると考えまし

た。総合教育会議などの場で、教育長や教育委員と十分に議論して施策を充実させ、それらをシティプロモーションにもつなげていきたいと考えています」(伏見市長)

そうして市が一体となってつくり上げた「枚方の教育」によって、市の魅力を深く理解し、自分の生まれ育ったまちに愛着と誇りを持つ子どもを育てていく。

「グローバル化や情報化によって、国や地域にとらわれずに活躍できる

社会になりつつある今、海外を含めて知らない世界に飛び込み、数々の経験を積んで、大きく成長してほしいと願っています。そして、いずれ枚方に戻り、その経験を生かして地域のために力を尽くしてくれたらうれしい限りです。義務教育では、そのように活躍するための準備段階として、英語教育やICT教育、さらには環境問題や人権問題など、幅広い教養を育み、多様な人と触れ合う機会を提供していきたいと思います」(伏見市長)

施策の 実践事例校

枚方市立第四中学校

「協働とつながり」をテーマにした教育活動が、ICT活用により加速

◎ICTの有効な活用法を教育活動全体の中で模索

枚方市立第四中学校は、全校生徒800人を超える大規模校だ。これまで、「協働とつながり」を研究テーマに掲げて教育活動の改善に取り組んできた。授業では、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れ、生徒同士の学び合いを積極的に行い、体育祭と文化祭を合体させた「四中オリンピック」では、学年縦割り班で生徒同士が話し合いながら活動をつくり上げている。

そうした協働やつながりを重視した実践は、2017年度、市教委のタブレット端末の効果的な活用法の検証事業に同校が指定されたことで加速していると、大西勝徳校長は語る。

「タブレット端末を使うことで、協働学習の場面をつくりやすくなり、学び合いの効果が高まりました。とりわけ、意見の交流や発表の場面でタブレット端末を活用することで、生徒一人ひとりがつながり、多様な考え方を知ったり、友だちのよさに気づいたりすることが増えたと感じています」

「総合的な学習の時間」では、1年生は出身小学校について、2年生は職場体験の活動内容について、タブレット端末を用いて発表。プレゼンテーション能力の向上にも努めている。

2018年度は公開授業を3回実施し、思考・表現ツールとして活用する方法や、調べ学習を効果的に進める探究学習など、各教科での実践事例を共有した。

◎1人1台の環境を生かし、授業や家庭学習を改善

これまでは、全校で40台の配備だったため、使用する学級のスケジュール調整のほか、機器の持ち運びや設置が思いのほか負担となり、活用が広がらないうえに面があった。2019年度には1人1台の環境となる予定であるため、授業でも活用しやすくなり、家庭学習やポートフォリオ作成などにも有

効活用できることを期待している。

「これまで学校行事の準備は、学年縦割り班が体育館などに集まって協議していましたが、今後は、それ

ぞれの教室にいても、タブレット端末で動画や画像を活用して効果的に話し合いができると考えています」(大西校長)

デジタルネイティブの生徒たちは、ICT機器の操作には非常に慣れている。ルールをしっかり教えれば、生徒自身の力で有効な活用法を見つけ出していき姿が見られるという。今後は、教員自身が学び合いを進めながら活用法を出し合い、より効果的な教育活動をつくり出していき姿が大事になると、大西校長は語る。

「生徒のチャレンジを促すような活用法の研究をさらに深め、協働力や他者理解力、傾聴力、情報活用能力、課題解決能力といった、これからの時代に不可欠な力の育成を図っていきます」



校長

大西勝徳 おおにし・かつのり

教職歴34年。同校に赴任して2年目。

枚方市立第四中学校プロフィール

生徒数 826人

学級数 26学級(うち支援学級4)

電話 050-7102-9195

URL http://www.city.hirakata.osaka.jp/soshiki/5-16-0-0-0_2.html

イギリスでの学校間連携に見る、小規模校の学校力向上のヒント

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 総括研究官 植田みどり

イギリスでは、複数の学校がフェデレーション（Federation、連合）し、教育課程の編成や教員の配置などを行う仕組みが、学校力を向上させる有効な手段として定着している。学校の小規模化や再配置の問題が今後ますます深刻化する日本が、イギリスの学校教育制度から学べることは何か。日英比較の視点でイギリスの教育行政を研究している、国立教育政策研究所の植田みどり総括研究官に聞いた。

イギリスの公立学校経営の特徴

各校が経営権限を持ち、独自に教育活動を行う

学力の低下や学校の荒廃が問題となっていたイギリス*1では、1970年代から国家主導で学校改革を推進してきました。公立学校経営の権限を、日本では教育委員会に相当する「地方教育局」から各校に委譲して自律的な学校経営を促し、国はそれを支えるための様々な制度を整えました。

学校経営の意思決定権は、保護者代表、教職員代表等から成る「学校理事会」が持ち、学校理事会によって採用された校長が現場の経営管理を担うようにしました。教育課程も、日本の学習指導要領に相当する「ナショナル・カリキュラム」を基に、各校が独自に編成します。そして、2～3学年をひとまとめにした段階（キーステージ）ごとの最終学年に実施される「全国共通試験」で、到達度を測るという仕組みにしました。

そして、学校独自に行う教育の質を維持・向上させるため、国の機関である「教育水準監査院」*2が、定期的に監査を行います。そこで評価が低いと改善が勧告され、その後の監査で改善が見られないと判断されれば、廃校も免れないというシステムです。

イギリスの公立学校は元々、教会

や地域の有力者などが設立するケースが多く、廃校に対する地域住民の抵抗は日本と同じようにあります。一方で、学校の予算は原則、児童・生徒数に応じて国から配分されるため、小規模校はどうしても財政規模が小さく、教育の質確保に影響が出てきます。

そうした課題を解決する手段の1つとして生まれたのが、複数の学校を1つの学校体として経営を行う「フェデレーション」です。

フェデレーションの仕組み

複数の学校を1校と捉え、予算や教育課程を編成

事例として、車で20～30分ほど離れた3校で構成された、ノーフォーク州*3にあるフェデレーションを紹介します（図）。まず、学校予算は、3校分をまとめて1校分として編成します。そうすると、予算規模が大きくなり、経営基盤が整います。各校の校長職をなくし、経営能力の高い統括校長を1人雇用し、3校すべての経営管理を任せました。そして、各校には日常業務を管理する教頭を配置し、管理職の給与を抑えました。

教育課程も3校分まとめて編成し、教材も統一します。各校に必要な教員数を確保できなくても、教員が学



うえだ・みどり

日本学術振興会特別研究員、佐賀大学高等教育開発センター講師などを経て、2006年度から現職。専門は、教育行政学、教育経営学、イギリスの教育。日英の比較研究の視点から、学

校評価、学校改善、学校の管理職のリーダーシップなどを研究している。

校間を行き来して授業ができるように時間割を組めますし、教材は同じですから、学校が異なっても指導できます。教材は1つ購入して3校が持ち回りで使い、教材費を抑えました。また、学校存続のために地域が寄贈したミニバスを共同所有しています。それを活用して子どもたちが移動して合同授業を実施することで、教育活動の幅が広がりました。教育課程も教材も統一されていますから、3校合同の研修も行えるので、効果も高まります。

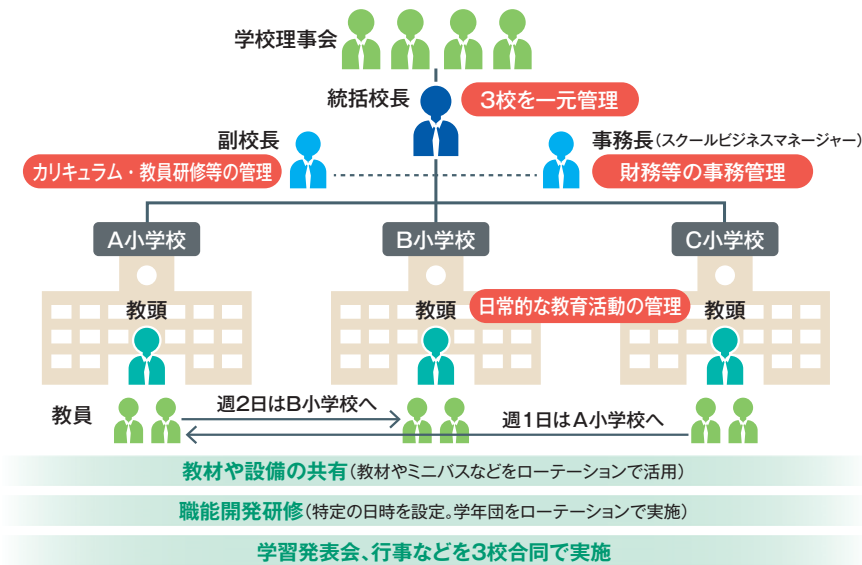
そのように、複数の学校を一元管理することで、各校が保有する資源を共有し、指導改善を促進して教育の質を担保し、過疎地域においても学校の活性化を図るのです。

フェデレーションは、小規模校の効果的な経営改善を促進し、かつ子どもの教育機会を保障することから、2002年に法制度化され、全国的に広がりました。その形態は多様で、

*1 本稿におけるイギリスとはイングランドのことを指す。 *2 Office for Standards in Education, Children's Services and Skills, ofsted

*3 イングランド東海岸の州。ロンドンから州都ノリッジまで200キロほどの距離に位置する。

図 イギリスのフェデレーションの仕組み(例)



* 植田総括研究官への取材を基に編集部で作成。

事例に示したように経営機能まで一体化したのから、教員研修や教員の移動などの連携活動を中心としたものであります。

実際、私が話を聞いた校長の多くは、フェデレーションで最もよかったことの1つに、教員研修機能の強化を挙げていました。日本の学校にもあてはまりますが、教員数が少ない小規模校では、ほかの教員の授業を見る機会が限られ、代わりの教員がいないので学校外の研修への参加も難しい状況にあります。また、教員の実質的な任用権は学校にあることから、小規模校は就職先として選ばれにくく、教員確保が困難です。それが、フェデレーションによって教員研修や互見授業、教材研究などの機会が確保され、教員の指導力や授業の質も上がってきています。フェデレーションは、イギリスの学校力向上に寄与していると言えるでしょう。

なお、イギリスには、各教員に勤務時間の10%相当を授業準備や評価に充てる「PPA^{*4}タイム」という時間が保障される制度があります。フェデレーションでは、その時間を打ち合わせや研修、あるいは移動に充て

るなどの工夫がされています。

校長や自治体の役割

校長に学校経営者としての資質・能力と意識を養成

イギリスの学校改革では、経営者としての責務を担う校長の養成も大きな鍵となりました。国は、校長の資質・能力の基準化^{*5}、それに基づく校長資格^{*6}の設定、それらを開発・管理する校長養成カレッジ^{*7}の設立などに取り組み、校長の経営管理能力の向上を図りました。

フェデレーションなどの学校間連携を行うためには、複数の学校を経営管理できる能力の習得が必要です。イギリスでは、そのためのリーダーシップモデルの開発とともに、優秀校長^{*8}を認定し、近隣の学校の経営支援などを行うことを奨励しています。

そのように、イギリスではフェデレーションなどの手法を用いて、優秀な校長が近隣の学校同士と連携・協働するネットワークを組織し、各校が自律的に自己改善できる環境づくりが進められています。

また、そうした仕組みが普及する

ことで、地方教育当局の役割も変化していきました。特に、2005年以降は、教育とともに、福祉や医療、就学前教育なども含めた子どもサービスの管轄下に入ったことで、「地方当局」に改称され、学校教育に関する機能が縮小される傾向にあります。

ただ依然として、地方当局は、管轄地域内の子どもの教育機会を保障し、教育水準を維持する責任を有しています。現在も、日常的な学校の状況を観察し、経営状況や教育水準が芳しくない学校への支援や介入を行っています。また、学校に地域住民や保護者の代弁者として彼らの要望を伝え、調整役となることも期待されています。

学校力向上に向けて

今が改革のチャンス、柔軟な思考で学校支援を

日本とイギリスとでは様々な前提条件が異なります。しかし、地域存続の象徴でもある学校の小規模化や統廃合が進行する今、日本でも、学校間連携の可能性や、そこでの教育委員会の役割をもっと柔軟な思考で検討してはどうでしょうか。学習内容の基準として学習指導要領があり、教科書も地域で共通して採択されていますから、複数校で教育課程を編成しやすいのではないかと考えます。教員配置や勤務管理については工夫が必要かもしれませんが、モデル事業として始めるのも1つの方法であり、検討の余地はあると思います。

新学習指導要領の全面実施、働き方改革やチーム学校など、様々な改革が打ち寄せている今だからこそ変革のチャンスです。学校の設置者である教育委員会が、学校力向上をリードできる存在です。柔軟な思考と一歩踏み出す勇気と責任を持って学校を支援していただきたいと思います。

* 4 Planning, Preparation and Assessment の略。 * 5 現在は、National Standards of excellence for Headteachers * 6 National Professional Qualification for Headship, NPQH * 7 現在は、Teaching Regulation Agency * 8 National Leaders of Education

学校教育の充実や学力向上は、地域活性化の要となるコンテンツ

関東学院大学 法学部 地域創生学科 准教授 牧瀬 稔

ここ数年、学校教育の充実に力を注ぎ、子どもたちの学力の向上を図ることが、定住人口の増加などの地域活性化につながると注目されている。まちの特徴を外部にPRする「シティプロモーション」の観点から、現状の教育行政や教育委員会にはどのような課題と改善点があるのか。数多くの自治体でアドバイザーを務めている関東学院大学の牧瀬稔准教授に話を聞いた。

なぜ「学力」が注目されるのか

学力が高い自治体ほど人口の増加傾向が見られる

近年、シティプロモーションの手段として、「学校教育」とりわけ「学力向上」に着目する自治体が増えていきます。定住人口の増加を目標とした場合、学力向上は有効なコンテンツであると、多くの自治体が認識しつつあるからです。実際、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の得点が高い自治体ほど、人口が増加する傾向が見られました（図1）。

子育て世代にとって、「学校教育の充実」は、居住先を選択する際の重要な要素の1つとなります。ただ、多くの自治体において、学力向上施策を推し進めようとしている主体は首長部局であり、学力に限らず全人

的な教育を重視する教育委員会との間に温度差があるケースが見られます。

学校教育において、知・徳・体のバランスのよい育成が重要であることは、言うまでもありません。その際に、住民目線に立った教育行政を展開することも当然ながら重要です。子育て世代を中心とした住民が、「子どもの学力向上」を求めているのならば、最上位目標である教育基本法の目的^{*1}と、今後の社会・地域に必要な資質・能力を踏まえた上で、地域住民の希望する「学力」をすり合わせて期待に応えようとする姿勢が大切ではないでしょうか。

組織づくりのあり方

首長と教育長との危機感の共有が成功の鍵

では、どのようにして、自治体組織全体で学力向上に向けた体制を構築すればよいのでしょうか。

首長部局と教育委員会が連携して学力向上に取り組んでいる例としては、埼玉県戸田市が挙げられます。同市は2000年代前半に急増した、いわゆる「平成の大合併」の時、周辺自治体との合併構想に参加しないと決断しました。そのため、さいたま市や川口市、東京都北区といった

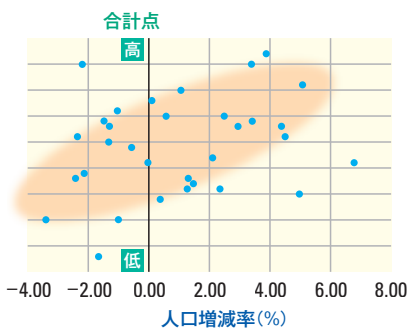


まさせ・みのる
神奈川県横須賀市都市政策研究所、日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から現職。東京大学高齢社会研究機構客員研究員、沖縄大学地域研究所特別研究員を兼務。専門は自治体政策学、地域施策、行政学。アドバイザーとして市区町村のまちづくりや政策形成に広くかかわっている。

大規模自治体に囲まれる中で、自市が埋没してしまうことに危機感を抱きました。そこで、市の魅力を打ち出そうと、市長と教育長が連携し、「教育日本一」を掲げてICT教育や英語教育などを強力で推進したのです。同市では、教育以外にも多様なシティプロモーションを行い、2015年の国勢調査では全国でもトップクラスの人口増加率を示す自治体となりました。そのように、首長部局と教育委員会が、まちの将来についての危機感を共有できているかが重要だと言えます。そして、この動きは、新市長になって加速しています。

また、民間との連携は、自治体職員の意識を変える上で有効です。一般企業では、顧客目線でものごとを考えることが徹底されています。公民連携で事業に取り組むと、自治体職員にも住民目線で行政サービスを提供するという意識が高まっていきます。

図1 学力テストと人口増減率の関係



注) 人口増減率は国勢調査、学力テストは文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果を基に算出。
* 牧瀬准教授提供資料を基に編集部で作成。

* 1 P.6の1段1行目参照。

例えば、愛媛県の西条市教育委員会では、大手企業の社員を任期つきで受け入れています。その社員は、学校にICT機器を積極的に導入し、業務効率の改善を図りました。その結果、教員の残業時間が減り、余裕ができた時間を児童・生徒の指導に充てられるようになり、学力向上にも結びつきました。公民連携によって、教育行政に新しい風を吹き込むことに成功した事例です。

教育の新施策を打ち出した時や成果が出た時には、報道機関などに情報を提供し、積極的に外部に発信することも重要です。新聞やテレビに取り上げられることで、「うちのまちは頑張っている」と、住民、職員、そして教員の、まちや職務に対する意識が高まります。そうした意識変革の手段として、メディアへの発信をもっと有効に活用すべきです。

施策づくりのポイント
強みや弱みを分析し、他の自治体との差別化を図る

全国的な傾向では、妊娠出産期～乳幼児向けの行政サービスを特色としてPRする自治体が大勢を占めています。ところが、これはあまり知られていませんが、小学生以上の子ど

もを持つ世帯を対象とした方が、財政運営の観点ではより効果的なのです(図2)。そうしたことから、学力向上施策に力を入れる自治体は、今後増えていくと予測できます。

そこで、同じ学力向上施策でも、他の自治体との差別化を図ることが重要になります。英語教育の充実を掲げる自治体もあれば、基礎学力の定着に力を注ぐ自治体があってもよいでしょう。例えば、私がアドバイザーとしてかかわる自治体では、STEM教育*2の充実を検討中です。

差別化に向けては、自治体の状況や特徴、教育資源、住民の教育に対する期待などの情報を収集し、分析することが重要です。周辺自治体と比較をした時の自分たちの強みと弱み、可能性と課題の把握も不可欠です。そうした中から、他の自治体とは異なる、自分たちだからこそできることを見い出して、特色ある学力向上施策を打ち出すのです。

そうした情報収集や情報分析、分析に基づいた施策立案を効果的に行うには、首長部局や教育委員会内にシンクタンクがあると、エビデンスに基づく客観的で詳細な分析が可能となります。既に、戸田市は戸田市政策研究所、西条市は西条市自治政策研究所を設置しています。

また、首長部局や教育委員会だけでは解決できない壁を乗り越えるために重要となるのが、大学や研究機関、企業、地域住民との連携です。あるいは、近隣の自治体と連携して、共同で学力向上施策を推し進めるという方法もあり得ると思います。限られた予算、資源、人材で最大限の成果を手に入れるために、外部リソースはぜひ活用したいところです。

さらなる地域活性化のために

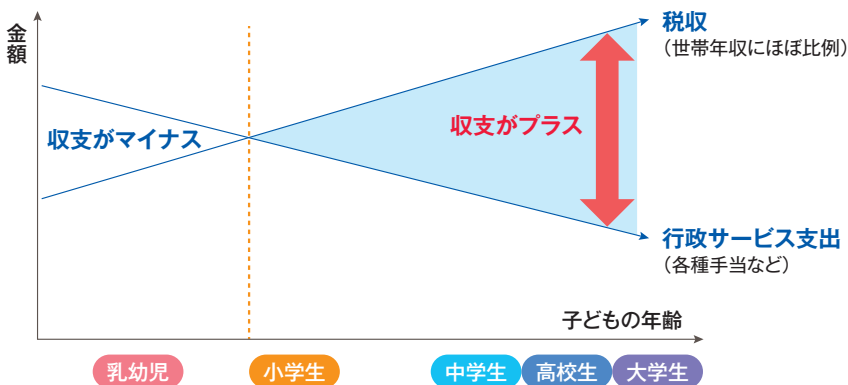
「シビックプライド」を高め住み続けてもらえる自治体に

定住人口の増加を図る手段として、学力向上施策は確かに有効なコンテンツですが、万能薬ではありません。ある自治体では、学力向上施策によって人口が増えたものの、成績上位層の子どもが都市部の高校に進学し、その後、大都市に進学・就職してしまい、地元に戻って来ないという問題に直面しています。

そこで、教育の充実とともに、住民の「シビックプライド」(自分たちのまちに対する誇りや愛着)を高める取り組みも行うことが重要です。ふるさとに誇りや愛着を持っていれば、一度はまちを出たとしても、大好きな地元に戻らうという意識を持ち続けられます。さらに、地元に戻った時に安心して生活できるよう、雇用の創出を図ることも必要です。それらの施策を連動して行うことで、多くの人々から「このまちに移り住みたい。ずっと住み続けたい」と思われる自治体になると考えます。

教育は、地域活性化の要となり得る、重要なコンテンツです。シティプロモーションの観点から教育を捉えるという発想を持つことで、教育施策もさらに充実したものになるのではないのでしょうか。

図2 子育て世代における子どもの成長に伴う、行政収入の変化イメージ



出生から小学校入学までは医療費や保育料の助成などで支出の方が多いが、その後は子どもの年齢が上がるにつれ、保護者の年齢も上がることで世帯年収が増え、子ども向けの支出が減っていくため、収支がプラスとなる。
 * 牧瀬准教授提供資料を基に編集部で作成。

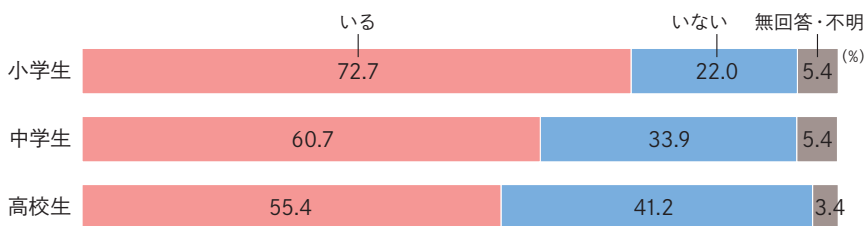
* 2 STEMは、Science、Technology、Engineering、Mathematicsの頭文字で、STEM教育は、科学・技術・工学・数学に重点を置いた教育、人材育成のこと。

「あこがれの人」の子どもにとっての意味は？

今回は小・中・高校生の「あこがれや目標とする人」に関するデータを取り上げます。「あこがれの人」がいる子どもはどれぐらいいるのかや、その存在と子どもの将来への意識との関連を探り、子どもにとっての「あこがれの人」の意味を考えます。

1 「あこがれの人」がいるのは小学生7割、中学生6割、高校生5割強

図1 「あこがれの人」がいるかどうか (学校段階別)



注1) 「あなたが『あの人のようになりたい』と思う人(あこがれや目標とする人)はどのような人ですか。」とたずねる項目で、「スポーツ選手」「学校の先生」「お母さん」「その他」など11種類の選択肢のうちどれか1つを選択した人を「あこがれの人」が「いる」とし、「いない」を選択した人を「あこがれの人」が「いない」とした。

注2) 本稿での「小学生」は「小4~6年生」を指している。以下同様。

小・中学生の「あこがれの人」は「友だち」

多くの人は、子ども時代に「あこがれの人」がいたのではないだろうか。

本調査でも、7割の小学生が『「あこがれの人」がいる』と回答したが、学校段階が上がるにつれ、中学生では6割、高校生で5割強と、その割合は減少していく(図1)。

子どもの「あこがれの人」は、小学生男子で1位が3割弱と突出した以外は、上位の存在は比較的多岐にわたり、性別や学校段階別に違いが見られた(図2)。

男子では、小・中・高校生を通じて「スポーツ選手」が1位だ。女子では、「お母さん」が小学生だけではなく、中・高校生でも5位以内に入っている。男子は社会的に活躍する人、女子は「芸能人」や身近な人を、「あこがれの人」として挙げているのが特徴である。

また、中・高校生になると、性別に関係なく、「上の学年の人(先輩)」や「学校の先生」が「あこがれの人」となり、重要な存在となっていることが分かる。

図2 「あこがれの人」の上位 (学校段階別×性別) (%)

	小学生		中学生		高校生	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
第1位	スポーツ選手 28.6	お母さん 13.9	スポーツ選手 16.1	上の学年の人(先輩) 15.3	スポーツ選手 8.1	芸能人 16.1
第2位	科学者や研究者 8.2	友だち 9.7	上の学年の人(先輩) 7.0	芸能人 11.6	上の学年の人(先輩) 7.2	上の学年の人(先輩) 9.7
第3位	お父さん 7.0	芸能人 7.5	科学者や研究者 5.5	友だち 8.7	科学者や研究者 5.8	お母さん 7.3
第4位	友だち 3.5	スポーツ選手 6.9	友だち 4.1	お母さん 7.7	学校の先生 5.2	友だち 6.0
第5位	上の学年の人(先輩) 3.2	学校の先生 5.4	会社の社長(経営者) 3.9	学校の先生 4.7	芸能人 4.6	学校の先生 5.3

注) 学校段階別や性別ごとに「その他」を除いて上位5位までを示した。

図3 「あこがれの人」とする理由の上位 (学校段階別×性別) (%)

	小学生		中学生		高校生	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
第1位	才能がある 29.6	人にやさしい 18.8	才能がある 27.7	努力している(努力した) 20.4	才能がある 23.6	努力している(努力した) 22.0
第2位	努力している(努力した) 15.1	才能がある 15.2	努力している(努力した) 17.1	人にやさしい 16.1	生き方や考え方がすばらしい 19.7	生き方や考え方がすばらしい 18.6
第3位	いろいろなことを知っている 11.8	いろいろなことを知っている 14.3	生き方や考え方がすばらしい 10.5	才能がある 13.3	努力している(努力した) 13.4	才能がある 13.7

注1) 「あこがれの人」がいる子どもを対象に分析。 注2) 学校段階別や性別ごとに上位3位までを示した。

「あこがれの人」の理由から成長が感じられる

子どもが「あこがれの人」とする理由は何だろうか。男子は、小・中・高校生を通じて、「才能がある」を1位に選んでいる。女子は、「才能がある」より「人にやさしい」「努力している(努力した)」の方が、順位が高い。

また、小学生で上位にあった「いろいろなことを知っている」は中・高校生で3位以内に入らず、高校生では男子・女子とも「生き方や考え方がすばらしい」が2位に挙がる(図3)。「あこがれの人」とする理由が少しずつ変化していることから、子どもの成長している姿がうかがえる。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2017」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる第3回調査(2017年実施)。毎年、小学1年生から高校3年生までの親子約2万組に調査し、子どもの成長のプロセスや成長に必要な環境・働きかけを明らかにしている。2018年7月に第4回調査を実施。

◎詳細は下記ウェブサイト(プロジェクトの進行状況)をご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/special/childedu/>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
初等中等教育研究室長

邵 勤風

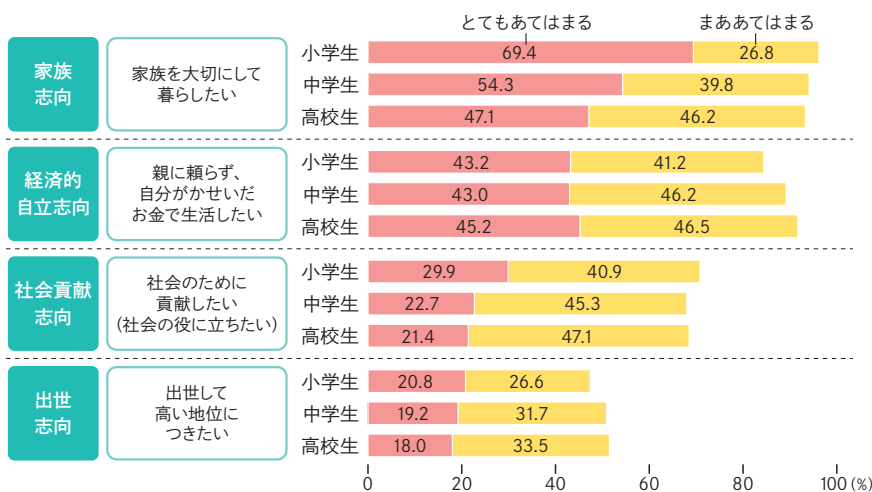
しょう・きんふう



初等中等教育領域を中心に、子ども・保護者・教員の意識や実態に関する調査研究を担当。子どもの発達を踏まえ、学びの連続性を保障するための適切な環境のあり方に関心を持つ。

2 「あこがれの人」がいる子どもの方が、将来への意識が高い

図4 将来についての意識(学校段階別)



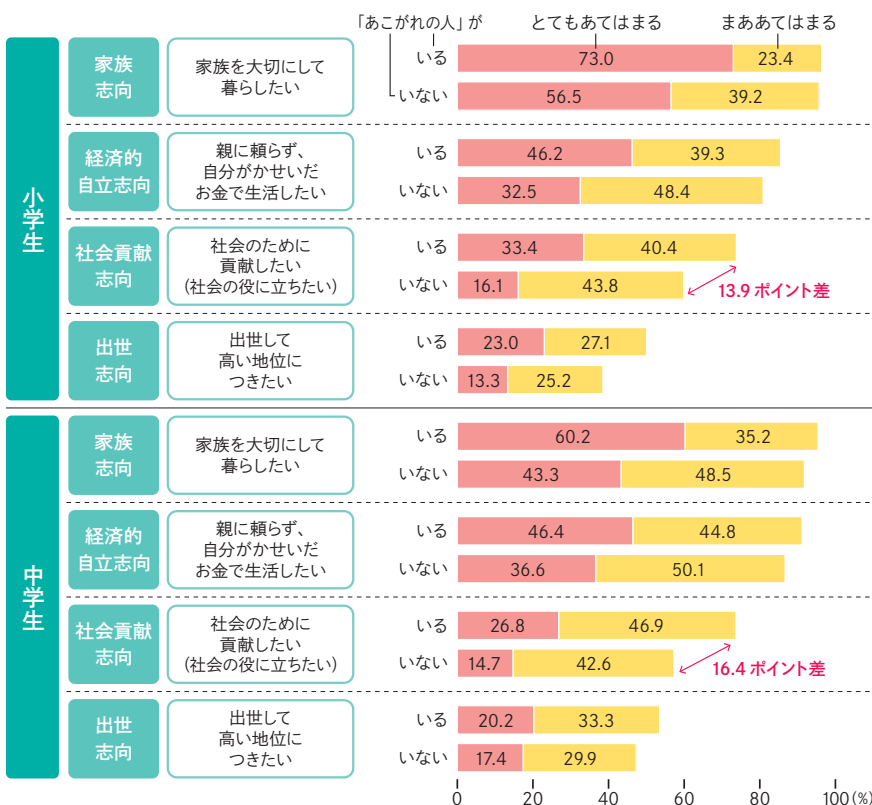
注) 子どもに「あなた自身の将来について、次のことはどれくらいあてはまりますか。」をたずねた12項目のうち、家族志向、経済的自立志向、社会貢献志向、出世志向を代表する4つの項目をピックアップし、図示した(図5も同様)。

学校段階が上がると経済的自立志向も上昇

それでは、「あこがれの人」は子どもたちにとって、どのような意味を持っているのだろうか。子どもの将来についての意識と、「あこがれの人」の有無との関連を見ていく。

まず、子どもの将来への意識を、家族志向、経済的自立志向、社会貢献志向、出世志向に分けて、代表する項目を見てみると、小・中・高校生とも家族志向が最も高く、9割超(「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%、以下同様)である(図4)。また、経済的自立志向と出世志向は、学校段階が上がるにつれ、少しずつ上昇する傾向がある。

図5 小・中学生の将来についての意識(「あこがれの人」がいるかどうか別)



「あこがれの人」の存在は子どもの成長を促す

次は、小・中学生の将来への意識と、「あこがれの人」の存在との関連を見ていく(図5)。小・中学生に共通しているのは、「あこがれの人」が「いない」子どもに比べ、「あこがれの人」が「いる」子どもの方が将来への意識が高いことである。特に、社会貢献志向では、小・中学生とも10ポイント以上の差が開いている。

「あこがれの人」が「いる」ことで、その人の職種や考えなどとらわれ、子どもの将来や考えを狭めてしまう恐れがあると考えられる人もいるだろう。だから、「あこがれの人」を持たない方がよいと主張する人がいるかもしれない。

しかし、本調査の結果を見ると、子どもたちが「あこがれの人」とするのは、学校段階などによって変化している。「あこがれの人」を持つと、目指す将来目標を持てるようになり、その目標に向かって努力する動機づけにもなる。「あこがれの人」の存在は子どもの成長を促す大切な要素の一つだと言えるのではないかな。



学力調査の結果とタブレット教材を 連動させ、個に応じた学力向上を支援

熊本県熊本市では、「熊本市学力調査」を活用した授業改善と、ICT導入による学力向上に努めている。

熊本市教育委員会と学校現場が連携してPDCAサイクルを構築するとともに、

タブレット端末を活用して、子ども一人ひとりの課題に応じた指導を実現し、確かな学力の定着を目指している。

学力向上へのステップ	背景と課題	実践のポイント	成果・展望
	<ul style="list-style-type: none">◎学校のICT環境の整備が、相対的に後れていた。◎市独自に学力調査を行っていたが、実施時期の関係で、授業改善にうまく生かせていなかった。	<ul style="list-style-type: none">◎2018年度から3年間で、全市立小・中学校に電子黒板とタブレット端末、「ミライシード」*1を配備。◎「熊本市学力調査」の結果を市教委主導で分析し、指導事例を市内全校で共有。	<ul style="list-style-type: none">◎「熊本市学力調査」の結果を次年度の年間指導計画に反映させる、授業改善の枠組みを確立。◎ICTのモデル校では、子どもの学習活動が活発になり、教員も率先してタブレット端末を使うように。◎子ども一人ひとりの学力やつまづきに合わせたデジタルドリルを配信する機能を、ベネッセと共同で研究・開発。2019年7月以降に運用開始予定。

熊本県熊本市 プロフィール

◎熊本県の中央部に位置し、古くから城下町として栄える。2008年に富合町、2010年に城南町、植木町と合併、2012年に全国で20番目の指定都市となる。熊本地震からの復興を目指し、一丸となって取り組んでいる。

人口 約74万人 面積 約390km²
市立小・中学校数 小学校 92校、中学校 42校 児童生徒数 約6万人
電話 096-328-2721 (教育委員会学校教育部指導課)
URL <http://www.city.kumamoto.jp/>

教育委員会の施策

授業改善の推進に向け、 学力調査とICT環境を整備 熊本市教育委員会

2020年度までに全市立小・中学校にタブレット端末を配備

熊本市教育委員会（以下、市教委）では、早くから新学習指導要領を見据えた教育活動に取り組んできた。確かな学力を育むための「授業づくり5つの視点」（図1）を掲げ、全

市立小・中学校で実施している。一方、学力調査やICTを学力向上に活用する動きについては、課題が見られた。それらの整備・活用が進展し始めたのは、遠藤洋路^{ひろみち}教育長が就任した2017年4月からだ。当時の課題意識を遠藤教育長は次のように語る。「社会がますます予測不可能になる

中、次代を担う子どもには自ら考え行動し、学び続ける力が必要です。子どもは素直で純朴で、基礎学力は全国平均レベルを維持しています。それも、先生方の熱心な指導の成果と捉えていますが、主体性や個性を伸ばす指導には物足りなさもありました。決められたことに従い、教わったことをするだけでなく、自ら人生を切り拓く力を身につけさせたいと考えました」

その実現に向けて強化しているのが、ICT活用だ。

『授業づくり5つの視点』を実践

*1 熊本市では、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム「ミライシード」の機能の1つである「ドリルパーク」を配備。「ドリルパーク」は、個別に学習を進めるための国語・算数（数学）・理科・社会・英語（中学校のみ）の教材で、子どもが自分の理解度に合わせて内容を選び、学習することができる。

図1 「授業づくり5つの視点」

- 視点1 子どもの実態に即し、本時のねらいに迫るめあてを示している。
 - 視点2 授業に見通しと振り返りがある。
 - 視点3 本時のめあてに迫る子どもたちの主体的な活動がある。
 - 視点4 学習意欲を高めたり、理解させたりするための工夫がある。
 - 視点5 子どもを認め、生かす場面がある。
- *熊本市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

するツールの1つとしてICT環境を整備し、考えを深めたり、発表したりする場面を増やすことで、子どもの学習意欲が喚起され、先生方の意識も変わると考えました。また、本市の学校におけるICT環境の整備率を高めるといふねらいもありました」(遠藤教育長)

5年間で40億円の予算を確保し、2018年9月にモデル校24校に電子黒板とタブレット端末を配備した。2019年度には全市立小学校、2020年度には全市立中学校にタブレット端末を配備予定であり、全国トップクラスのICT環境の整備を目指す。

ICTの活用範囲を広げ、新しい授業づくりを促す

本取材は配備から2か月ほど経った時期だったが、モデル校では早くもタブレット端末を様々な活用していた。例えば、小学校の食育の授業で行われた和食のよさを紹介するグループ活動では、市販と自家製の出汁の栄養成分をインターネットで調べて比較。その結果をタブレット端末でグラフや写真にまとめて、全グループが授業内で発表した。また、体育の授業では、子どもたちが自ら跳び箱を跳ぶ様子を動画で撮影し、それを見ながら上手に跳ぶ方法を話し合った。楽しそうにタブレット端末を使う子どもたちに触発されて、教員も意欲的に活用するようになっていくという。

市教委では、教員がICTを活用した新たな授業づくりができるよう、授業時数の調整にも配慮。現在、多めに確保している予備時数をどの程度減らせるのか、検討会議を設置してシミュレーションしている。また、ソフトウェアのダウンロードやインターネット利用などの制限も、吟味した上で可能な限り撤廃する方針で、家庭学習への積極的な活用も検討中だ。

「使用制限を減らすことで、子どもや教員の創意工夫を引き出し、全国の学校が取り組みたいくなるような新しい活用がどんどん生まれることを期待しています」(遠藤教育長)

年間計画に反映させるため 学力調査の実施を12月に変更

市立小・中学校で年1回行う「熊本市学力調査」も、学力向上に活用しやすいよう改善を図る。

以前は、小学校は1月、中学校は4月に実施していたが、特に中学校では前年度の学習内容を復習する時期としては遅く、調査結果を年間指導計画に反映することも難しかった。そこで、2018年度から小学校での実施時期を12月とし、2019年度からは中学校も12月として、調査結果を次年度の年間指導計画に反映できるようにした。学校教育部指導課の松島孝司課長は、次のように語る。

「文部科学省の『全国学力・学習状況調査』は、相対的な本市の状況を確認できますが、子ども一人ひとりの学力の状況は、単年(小学6年生と中学3年生)でしか把握できません。市の学力調査を毎年実施することで、子どもの学力を継続的に測り、誰がどこでつまづいているのかを明確にし、個々の課題に応じた指導を充実できるようにしました」

学力調査はベネッセの「総合学力調査」を活用。2019年1月に熊本市とベネッセで協定を締結し、調査



教育長 遠藤洋路 えんどう・ひろみち

ハーバード大学ケネディ行政大学院修了。文部科学省退職後、青山社中株式会社代表取締役共同代表、法政大学兼任講師等を経て、2017年度から現職。



学校教育部指導課
課長

松島孝司
まつしま・たかし

熊本市立中学校校長を経て、2018年度から現職。



学校教育部指導課
主任指導主事・主査

森江史子
もりえ・ふみこ

熊本市立小学校教頭を経て、2017年度から現職。



学校教育部指導課
指導主事

佐方法隆
さかた・ほうりゅう

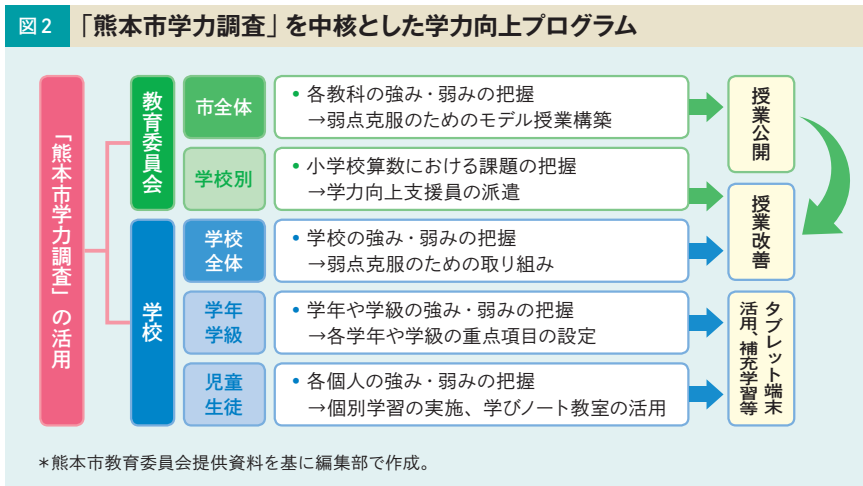
熊本市立中学校教諭を経て、2016年度から現職。社会科担当。

結果とタブレット学習支援ソフトウェア「ミライシード」*1を連動させる機能の研究・開発を進めている。これは、調査結果を基に一人ひとりに最適なドリルをタブレット端末に配信するもので、同年7月以降に運用開始予定だ。森江史子主任指導主事は次のように語る。

「調査結果と教材ソフトの連動が実現すれば、苦手分野を重点的に復習できるドリルにタブレット端末を使って取り組むことが可能となり、復習のためのプリント類を印刷する手間も省け、教員の負担軽減にもなります。また、タブレット端末を持ち帰ることで、家庭でもドリルの活用が可能となります」

優れた指導事例を すべての小・中学校で共有

市教委主導で、学力調査の分析と指導ノウハウの共有を図ることも計画中だ（図2）。以前は、市教委が学力調査の結果を各校に伝え、それを基に、各校が独自に授業改善に取り組んでいたが、2019年度からは、市教委がベネッセと連携して各校の結果を分析し、成果や課題を集約して、改善策を提言するようにする。佐方さかた法隆ほうりゅう指導主事は次のように説明する。



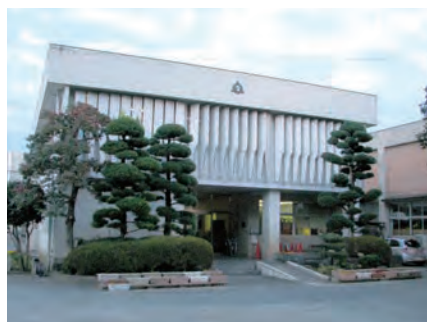
「学力調査のデータは膨大であるため、市教委が中心となって各教科の分析を行うとともに、成果を上げている教員の指導法を集約し、公開授業などを通して、全校に発信していく予定です。各教科の研究会や識者も交えた検討委員会を立ち上げ、授業改善のPDCAサイクルを回していく体制を整えていきます」

2018年10月には、熊本大学・熊本県立大学等と協定を結び、情報教育の整備も始動させた。現在、情報教育のモデルカリキュラムの構築、プログラミング教育の指導法や大学と共同の教員研修などを研究している。

今後も、外部との連携を強化しながら、ICTを活用した授業づくりに一層力を入れていく考えだ。

小学校の実践

学力調査の結果を基にした 指導プランで学力の底上げを図る 熊本市立川上小学校



◎ 1874(明治7)年にかのこぎ鹿子木小学校として創立。学社融合の下、児童一人ひとりを大切にすることを推進。中学校区共通のテーマとして「持続可能な社会の実現」に向けた地域活動を展開。

校長 青木 透先生
児童数 582人
学級数 24学級（うち特別支援学級5）
電話 096-245-0018
URL <http://www.kumamoto-kmm.ed.jp/school/e/kawakami/>

学力調査で課題を把握し、 年間指導計画を立案

熊本市立川上小学校は市北部に位置する中規模校で、タブレット端末

を先行導入したモデル校の1校だ。

子どもたちは素直で何事にも真面目に取り組み、授業でも活発に発表している。保護者や地域も教育に対する関心が高く、学校と地域が一体



教諭
木村幸子
きむら・ゆきこ
高学年少人数担当。



教諭
長野竜弥
ながの・たつや
情報化推進チーム
サブリーダー。

となって子どもを育てている。例えば、2018年度の夏季休業中に学校を開放して実施されたサマースクールでは、民生委員などの地域人材16人がボランティアで学習指導にあたった。これは、青木透校長の発案により実施された取り組みで、1回

2時間で全23回実施し、延べ5,400人以上の子どもが参加した。高学年少人数担当の木村幸子先生は、学力向上について次のように語る。

「子どもは学習意欲が高く、地域も学校の活動に協力的です。教員が授業の質を一層高めることで、さらなる学力向上につながると考えています」

同校では、「熊本市学力調査」を指導力向上の最重要ツールとして活用している。その手順は次の通りだ。

調査実施の翌月、市教委の結果分析を受け、評価担当、教科担当、担任が各クラスの結果を精査。課題の多い単元や領域について、年度内での学習内容の定着を目指し、授業で復習する。それと並行して、学校全体の課題を洗い出し、研究推進委員会で次年度に向けた研究の方向性を決める。

例えば、2017年度の調査結果では、基礎・基本の定着が十分でないことによる学力差が拡大し、思考力を問う問題の正答率の低さが、学力の伸び悩みにつながっていることが明らかとなった。そこで、2018年度は、週2回の朝学習「チャレンジタイム」の充実を図り、宿題を徹底させたほか、ジグソー学習やバズ学習など、問題解決型授業に必要なスキルを学ぶ校内研修を実施した。

基礎・基本の定着を目指したドリル学習

タブレット端末は、基礎・基本の定着から思考力・表現力等の育成まで幅広く活用している。例えば、子ども個々のつまずきにに応じた復習プリントを提供する、「総合学力調査」のウェブ分析システム「SYEN（シエン）」*2を利用し、朝学習の時間にプリントをタブレット端末に配信して取り組ませている。

「以前は、プリントを印刷して配布していたので、手間がかかっていました。今は、タブレット端末上でプ



写真1 タブレット端末で算数の問題に取り組む子どもたち。プリントの配布の手間だけでなく、自動採点で教員の負担が軽減された。

リントに取り組ませ、その状況を担任がタブレット端末で確認できるようになったので、教員の負担は格段に軽くなりました」（木村先生）

単元の最後に行う問題演習や朝学習の復習などでは、「ミライシード」も活用している（写真1）。情報化推進チーム・サブリーダーの長野竜弥先生は次のように語る。

『「ミライシード」は自動で採点もしてくれます。教員は、誰がどこでつまづいているのかに注目して答案を見ることで、個別指導もできますし、自身の指導の何を改善すればよいのかも分かります。前の学年のドリルもすぐにダウンロードできるので、子ども一人ひとりの課題に応じたきめ細かい指導が可能になりました」

市教委とベネッセの共同研究が進み、子ども一人ひとりの学力やつまづきに合ったドリルが自動で配信されるようになれば、子どもの主体的な学習がより広がると期待している。

タブレット端末の活用で広がる子どもの思考力や表現力

タブレット端末の活用により、子どもの思考力や表現力の幅も広がっている。2018年度の6年生は、タブレット端末を活用して、修学旅行の振り返りをまとめた新聞を作成した。以前は、手書きで、掲載する写真も教員が配ったプリントを貼っていたため、写真の内容をあまり選べず、



写真2 子どもたちがタブレット端末を活用して作成した修学旅行で学んだことを伝える新聞。吹き出しをつけたり、文字の色を変えたりと工夫が見られる。（学校提供資料をそのまま掲載）

レイアウトも限定されていた。それが、タブレット端末で写真を取り込めるようになったことで、子どもたちは自由に写真を選び、その大きさを変えたり、注目したい部分を拡大したりするなど、見せ方にも工夫を凝らしていたという（写真2）。

「子どもたちの自由な発想には、私自身も学ぶことが多くあります。新聞作りの過程では、修学旅行で学んだことの振り返りにとどまらず、表現力や創造力の面でも学びの深まりを感じました」（長野先生）

子どもの学習意欲の高まりは、子どもへのアンケートからも見て取れる。「授業が分かりやすくなった」「活動に集中できるようになった」「自分の考えを表現しやすくなった」「自分の弱点が分かって復習がしやすくなった」といった声が多く上がっているという。

「熊本市学力調査」の活用により、子どもの学力は着実に向上している。2017年度は市平均を上回る学年や教科があった。一方で、学力差が依然として見られることから、引き続き「SYEN」や「ミライシード」を活用し、より一層個に応じた指導を実施していく方針だ。

*2 「総合学力調査」の結果をウェブ上で分析できる学力分析システム。観点・領域別だけでなく、単元ごとの分析も可能で、個々の学力状況を詳しく分析できる、結果データのダウンロードや印刷も可能である、といった特徴がある。

第4回

神奈川県横浜市教育委員会の取り組み まず一步を踏み出して、 現場とともに進む

509校の市立学校を有する横浜市では、2018年3月、「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」を策定しました。「先生のHappyが子どもの笑顔をつくる」を合言葉に、留守番電話の設定や職員室業務アシスタントの配置など、40の施策に取り組んでいます。実施にあたって留意したこと、施策の推進状況、成果などを伺いました。

プラン立案の経緯

全課の入ったチームを編成 多様な年代の教員の声を反映

妹尾 横浜市教育委員会（以下、教委）では、学校の働き方改革をどのように進められていますか。

島谷 本市では、2013年度に市立学校の教員の業務実態調査を実施しました。その結果を基に、夏季の学校閉庁日の設定、職員室業務アシスタントの配置など、教員の負担軽減に努めてきました。当初の目的は、業務を効率化し、子どもと向き合う時間を増やすことにあったため、長時間労働の抜本的な解決には至っていませんでした。そこで、多面的に施策を展開するとともに、働き方そのものに踏み込み、教員の意識転換を図る必要があると考え、2017年度末にまとめたのが「教職員の働き方改革プラン」です。4つの戦略の下に40の施策の計画を立てました（図）。業務支援システムの構築や専門スタッフの活用など予算のかかる施策も、今後の展開を考えて盛り込んでいます。

妹尾 すぐには難しくても、必ず実行するという決意の表れですね。プ

ランはどのようにつくられましたか。

島谷 教委のほぼ全課の担当者が入ったプロジェクトチームを組み、議論を重ねました。施策によって担当する課は異なりますが、各課が当事者意識を持ち、連携することが大切だからです。そうでないと、例えば時間外勤務の縮減を図る一方で、教員の負担増につながる学力向上施策をいくつも課すといった矛盾が生じ、現場の混乱を招きます。このほか、担当者が分担して学校を訪れ、管理職だけでなく、新採から子育て世代、ベテランまで、幅広い層の教員と直接話して、実態や要望をつかみました。

妹尾 管理職にとどまらず、若手教員の声を聞くのは重要だと思います。育児などで時間の制約がある方もいますし、教委が学校を訪れるというのもポイントですね。

プランの成果と課題

学校が実施しやすいよう 環境づくりに注力

妹尾 施策の手応えはいかがですか。

島谷 実施から10か月ほど経ちましたが、学校の留守番電話の設定は、



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。



お話を伺った方

横浜市教育委員会
事務局総務部
教育政策推進課
しまたにちほる
島谷千春
担当課長

効果がすぐに表れた施策の1つです。実施の有無や設定時刻は学校の判断に委ねたところ、現在の実施率は小学校が9割、中学校は4割弱です。「授業準備に集中できる」などの声が上がっています。

妹尾 緊急時の対応を危惧して、留守番電話に切り替えられないという声をよく聞きますが……。

島谷 本市では、あらかじめ教委の担当者が全区の連合町内会を訪れて趣旨を説明し、保護者には教委名義の文書を配布して理解を求めました。実施後、特に反対意見もなく、問題も起きていません。まずは数校でも試行することが大切だと実感しています。「やってよかった」という声が他校での導入を後押ししますし、時間外勤務の縮減や業務内容の変化といった成果を数値化すれば、予算確

図 横浜市が実施する教職員の働き方改革に関する主な施策 (抜粋)

施策名	開始年度	概要
学校閉庁日の実施	2013	8月の2週間を学校閉庁期間に設定。2017年度は小学校98%、中学校84%が実施。2018年度からは冬季も4日間を設定。
職員室業務アシスタントの配置	2015	職員室での事務業務(印刷、電話・来客対応など)を支援する非常勤職員を2017年度は30校に配置。2019年度全校に配置予定。
部活動休養日の設定	2015	週に平日1日以上、土日どちらか1日以上を部活動休養日として、2018年度から全中学校で実施。
勤務時間外の留守番電話の設定	2017	勤務時間終了時刻(標準的な終了時刻は16時45分)以降に留守番電話を設定。2018年度は約70%が実施。開始時刻は18~19時が多い。
部活動指導員の配置	2017	部活動指導員の任用に関する要綱を整備し、2018年度は中学校に約50人を配置。
ICカードによる出退勤記録	2018	教職員庶務事務システムを導入。2018年度からはICカードで出退勤を記録。
小学校高学年における一部教科分担制の導入	2018	小学校高学年において、担当教科を分担する一部教科分担制とし、チームによる学年経営を円滑に進める。
フレックスタイム制度の導入	2018	始業・終業時刻の一律扱いを見直し、時差通勤の制度を導入。49校が試行中。

横浜市教育委員会のホームページでは、「[横浜市立教職員の働き方改革プラン](#)」や「[働き方改革通信: Smile](#)」の詳細をご覧ください。[横浜市 教職員の働き方改革](#) 検索

*横浜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

保に向けた有力な材料になります。

妹尾 「子どものため」を理由に見直しを止めず、教委が実施できる環境づくりをしっかりと行った好例ですね。

島谷 予想以上の成果を感じているのが、職員室業務アシスタントの配置です。すべての業務を自分1人でこなそうとせずに分担する、という発想が先生の中に生まれ、作業を他者に依頼するために時間管理の意識が高まったという声をよく聞きます。

妹尾 施策そのものによる削減時間は少しでも、働き方への意識の変化が、結果的に勤務時間の縮減につながるはずで、とても重要な効果です。

島谷 試行中のフレックスタイム制度は難しさもありますが、新たな組織のあり方を模索する契機となっています。学級担任が利用する場合、朝の会は専科教員や非常時講師などに代替してもらいます。そこで複数の目で子どもを見る大切さに気づき、副担任制を検討する小学校も出てきました。

妹尾 チームで動き、効果的かつ効率的に教育活動を行うという意識がうかがえます。一方で、課題はありましたか。

島谷 民間の外部人材の活用を前提

とする施策の場合、人材確保の方法が課題です。特に子どもと接する各種の支援員は、誰でもよいわけではなく、専門的な知識・技能が必要な場合もあるため、難易度が上がります。また、全校一斉に行う施策と、学校の裁量で行う施策の見極めが難しいと感じています。例えば、部活動休養日は、実施していない学校があると不公平感につながるため、ルールを統一して全校実施としました。一方、学校閉庁日や留守番電話の設定は、学校裁量としました。

今後の展望

時間外勤務は減ったのか？ 施策の実施状況や成果を発信

妹尾 施策の実効性を高めるには校長の役割が大きいですが、働き方改

革への意識はまちまちだと思います。その意識改革はどう促していますか。

島谷 他校の状況を伝えることです。月1回、各区の市立学校の校長が集まる会議で、働き方改革も話題に取り上げています。直接話すことで、細かい方法まで共有できます。また、「働き方改革通信: Smile」を月1回発行し、施策の進捗と各校の実践を「見える化」して共有しています。保護者との連絡に電子申請システムを利用する方法など、今すぐできる取り組みや、具体的な効果を中心に伝えていきます。

妹尾 通信を拝見しましたが、時間外勤務が月80時間を超えた教職員や、市の目標である19時までに退勤した教職員の割合を毎月報告しているのは、意識改革につながると思います。

島谷 「19時退勤」を目標としたのは、「時間外勤務月80時間以内」を直感的にイメージしづらいからです。本当は18時としたいのですが、ちょっと頑張れば届く中間目標も大切と考えて、少し現実的な時刻にしました。

妹尾 そのようにして、国の方針を学校現場に即して解釈して伝えるのが、教委の役割だと思います。

島谷 今年1月に出された中央教育審議会の答申^{*1}やガイドライン^{*2}を市の施策にどう落とし込むかは、今後の課題です。また、教委主催の行事の精選にも着手しました。

妹尾 どの自治体も深刻な教員不足で、子育てや介護などと両立可能な職場にすることが、結果的に他の先生の勤務環境改善にもつながります。教育委員会が働き方改革を推進し、学校を支援していただきたいと思います。

KEY POINT 横浜市教育委員会の施策の注目点

- 1 若手教員や子育て世代の意見を聞き、施策に反映
- 2 まずは試行し、成果とエビデンスを得る
- 3 実践例と施策の状況を、校長会や「働き方改革通信」で共有

* 1 2019年1月に出された「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」のこと。
* 2 2019年1月に出された「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」のこと。

Reader's VIEW

2018 Vol.3 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎本自治体では、タブレット型PCを活用した授業方法の改善に取り組んでいます。特集を読み、担当教員の意欲や技能に差があり、学校全体の研修体制の構築が難しいと感じました。教員・生徒が「いつでも・どこでも・だれでも」使える環境をつくる必要があります。外部助成金などを導入して、一歩ずつ進めていく予定です。(千葉県)

◎ICT教育の推進に多額の予算がかかることは厳然とした事実で、教育長の理解や首長部局との折衝などが必要です。我々教育委員会は、事務局として学校現場を支えるために何を行うべきか、特集の埼玉県さいたま市教育委員会の細井博幸係長のインタビューから、多くの示唆をいただきました。(青森県)

◎特集の事例・東京都文京区のR-PDCAプロジェクトは、非常に理にかなっているものでした。教員がICTの活用方法を理解すると、自分が作成した教材にICTを取り入れる手立てを考えられます。今後は、中学生の学習成果を地域に還元するシステムを導入できれば、地域にも理解を得られ、地域連携にまで発展できると思いました。(千葉県)

◎特集の兵庫県淡路市の事例では、意欲的な教員から全校へと広げていくために、学校ではなく教員個人にスポットをあてたところが斬新でした。最新のICTに精通している管理職は、少ないと思います。専門的な知識と興味・関心のある教員には、願ってもないチャンスであり、校内に与える影響も大きいでしょう。(神奈川県)

◎「自分は、授業でICTを利活用できるのか？」と、不安に思っている教員が多いのではないのでしょうか。そうした先生方の背中を押すためにも、教育委員会が早急に、常勤のICT支援員を各校に配置すべきだと考えます。また、各校は、ICT活用のねらいとエビデンスを明確にして取り組むことが重要だと思いました。(新潟県)

◎連載「Leader's VIEW」の兵庫県尼崎市教育委員会の松本眞教育長の話が心に響きました。エビデンスを整理しつつその方法を理論化し、他校に広げやすい形にするのは見習いたい点です。また、学校だけで完結するのではなく、様々な機関と連携したり、業務を効率化したりすることが鍵になるという点にも納得しました。(岐阜県)

◎連載「データで教育を読む」を毎号楽しみにしています。今号のような教育改革の賛否について、本校の保護者にもアンケートを取ったらどうなるか、と考えさせられました。いずれにしても、「改革内容まで理解していれば賛意がより高まる」はずなので、折に触れて、学校としてもその役割を果たしていこうと思いました。(山形県)

◎連載「学力向上へのステップ」で、埼玉県羽生市教育委員会がR-PDCAサイクルを構築して、授業改善を進めている点が参考になりました。本校では、日々の授業で丁寧に指導したくても、時間数に追われて指導しきれっていないのが現状です。教員の数を増やせれば児童の実態に応じた充実した指導ができると思いながら、校内の限られた教員シフトをいろいろ工夫して配置しています。(岐阜県)

◎連載「創造的働き方改革のすすめ」の妹尾昌俊氏の提案がいつも参考になります。校内で、長時間労働の是正について案が出て、最終的には二の足を踏むような意見が出て、前に進まないことがあります。そこから一歩踏み出す上での具体的な提案が示されているので、「まずは実行」という思いが強くなります。(青森県)

◎連載「近未来展望」で紹介された國學院大学の田村学教授のメッセージを読み、田村教授が教科調査官を務めておられた頃の指導を思い出しました。「知識の構造化」を通じた深い学びの実現についてや、各教科の具体的な例についても、貴誌で掲載されることを期待しています。(鳥取県)

編集後記

2019年1月に中央教育審議会が答申した働き方改革の方策では、残業時間の上限を原則月45時間、年360時間以内としました。実現には程遠いという声を多く聞く中、いかに実効性を高めていくかが今後の課題です。教育委員会や学校はもちろん、保護者や地域も巻き込み、歩調を合わせて意識改革を進めることが重要だと感じました。働き方改革に対する社会全体の関心は高く、追い風となっている今がチャンスです。一人個人としても、何ができるかを考えたいと思います。(久保木)

VIEW21 教育委員会版 2018 Vol.4 2019年3月13日発行/通巻第16号

発行人 山崎昌樹
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 (株)ムレコムニケーションズ
 編集協力 (有)ペンダコ
 執筆協力 中丸 満、二宮良太、長谷川敦
 撮影協力 荒川 潤、川上一生、高橋龍次、竹内洋平、
 筒井岳彦、南 弘幸、藤木潤一、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17

情報活用プロセスへの意識づけが、課題解決できる人材育成の鍵

東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 准教授
高橋 純 たかはし・じゅん

横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了後、富山大学大学院理工学研究科博士後期課程修了。博士(工学)。専門は、教育工学、教育方法学。富山大学人間発達科学部准教授などを経て、現職。文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会・基本問題検討ワーキンググループ」委員等を歴任。共編著に『初等中等教育におけるICT活用』(ミネルヴァ書房)など。

東京学芸大学プロフィール

1949(昭和24)年、東京都内の旧制・師範学校を統合し、教育学部だけの国立単科大学として発足。現在は、5課程、1研究科を擁する。

様々なところで情報化・機械化が進む現代社会では、急激な変化が続いています。未来を生きる子どもたちは、そうした変化に対応し、主体的に行動していかなくてはなりません。そこで重要になるのが情報活用能力であり、その育成のポイントは2つあると、私は考えています。

1つは、情報と情報技術を適切に活用するための知識と技能の育成です。小学校の新学習指導要領の下ではプログラミング教育が必修化されますが、そうした学習はもちろん、キーボード操作や表計算ソフトなど、より基礎的な練習を積ませることも大切になります。もう1つは、①情報の収集、②収集した情報の整理・分析、③まとめ・表現といった問題解決・探究における情報活用プロセスの習得です。それらは、課題解決の基本的なプロセスでもあり、社会における汎用性があります。社会の変化によって生じた新たな課題と向き合い、自分で解決策を見つけるために、一層重要になるでしょう。小・

中学校の新学習指導要領では各教科に「学習過程」「探究の過程」が示されています。それは、情報活用プロセスの重視の表れだと、私は捉えています。また、子どもが情報活用プロセスを身につけてこそ、タブレットPCといったICT活用の効果も発揮され、情報活用能力が総合的に高まっていくのではないのでしょうか。

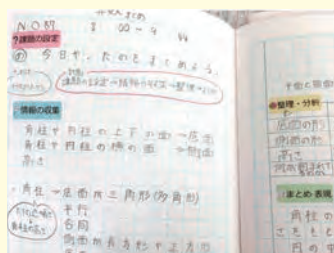
課題解決というと壮大な取り組みをイメージしがちですが、実はどの教科・単元でも、子どもの情報活用プロセスへの意識づけは可能です。例えば、算数の約分の単元では、「約分の仕方」が課題であり、 $12/18$ の

約分では最大公約数の6で割るのが解決策です。ただ、2や3で割る例があってよく、子どもが様々な約分の例を効率性という観点で比較してみる活動など、情報を「整理・分析」する場を設けることが大切です。

情報活用プロセスは、情報技術よりも習得に時間がかかります。そこで、教育委員会には、全教科で適切な意識づけが図れるよう、教科合同での研修を促していただきたいと思っています。情報モラルやプログラミングはもちろん、情報活用プロセスも、近未来を担う人材にはしっかり身につけてほしいと願っています。



近未来への布石 情報活用プロセスの研修



高橋先生が指導する愛知県春日井市では、ICTの活用を推進する学校に市内の教員が集まり、研修を行っている。研修の場となる学校の1つ、同市立出川小学校では、情報活用プロセスの意識づけにも力を入れ、ノートに「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」というシールを貼り、書く内容を整理している(写真)。そうしたノート作りは、研修を通して他校にも普及しつつあるという。